

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ものである。 平成2年度は事前調査(コンタクト)を実施した。 平成3年度は3年9月に事前調査団を派遣し、実施細則(S/W)を締結した。 さらに、4年2月には本格調査を開始した。					
185	南部スマトラ地域総合開発計画	南部スマトラ地域(ジャンビ、南スマトラ、ベンクル、ランボンの4州からなる約20万3,100km ²)の総合開発計画を策定し、優先開発地区及び優先開発プロジェクトを策定するものであり、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。 平成3年度は2年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査を開始し、中間報告書まで作成した。	2	事前調査	2.10.25~2.11.10	4	} 12,583 227,229
			"	実施調査	(業務実施契約)		
			3	実施調査	3.6.3~4.2.1	36	
186	全国灌漑開発プログラム形成計画	インドネシア全土を対象として、将来の人口増に見合う食糧、特に米自給維持のための灌漑開発事業実施に係る全国灌漑開発プログラム策定のための調査を実施するものであり、平成3年度は3年11月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。さらに、4年3月に実施調査を開始した。	3	事前調査	3.11.12~3.11.23	5	3,845
187	スマラン市周辺緊急治水計画	中部ジャワ州都スマラン市及び周辺地域において、洪水緩和に対する緊急プロジェクトに係る調査を実施するとともに、洪水緩和・都市排水・水資源開発に内容とするマスタープランを策定し、優先計画に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに本格調査に着手し、着手報告書まで作成した。	3	事前調査	3.12.5~3.12.17	4	2,481
188	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画	東部インドネシアにおける海上輸送近代化総合計画の策定(目標年次2005年及び2015年)及び緊急整備を要する港湾に係るフィージビリティ調査を行うものであり、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	3	事前調査	4.2.19~4.3.3	6	5,668
189	沿岸資源管理強化	水産資源を含む沿岸天然生態系の保全・管理及びその合理的かつ持続可能な利用を図るため、リアウ州東沿岸地域を調査対象として、小規模漁業開発を中心とする沿岸漁村開発のモデルの策定並びにフィージビリティ調査を行うものであり、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	3	事前調査	3.12.9~4.1.6	7	5,935

インドネシア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
190	第6次5カ年電気通信網開発計画(アフターケア)	インドネシア全土を対象として、第6次5カ年計画(1994~99)における電気通信網開発計画(マスタープラン)の策定を行うものであり(過去、第5次5カ年計画策定に当事業団が協力しており、今回アフターケアとして実施するもの)、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査に着手した。	3	事前調査	3.12.2~3.12.12	4	} 106,323
			"	実施調査	4.3.18~4.3.25	3	

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)			
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43.6.19~43.7.11	(8)	} (2,014)			
			"	海	43.7.22~43.8.14	(8)				
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	海	47.5.31~47.6.20	(2)	(238)			
			③(インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	海	48.5.27~48.6.15	(2)	(600)		
				④(インドネシア、マレーシア、フィリピン、ヴィエトナム、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)	
					⑤(インドネシア、フィリピン、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	50	海	50.7.8~50.7.26	(2)	(664)
						⑥(インドネシア、マレーシア、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	海	51.2.22~51.3.15	(2)
3	ラオナ河電源開発計画調査	ラオナ河水系を調査し、特に雨期の流域内の氾濫状態流況の観察、スラウェシ島の電力需給等の調査。	38	海	39.3.5~39.4.7	3	2,477			
			39	海			87			
4	紙パルプ工業開発計画調査	① わか国の賠償で建設したスラウェシ島マカッサルのゴア製紙工場およびスマトラ島北西部のシャンタル工場の再建計画を含めて、今後のインドネシア製紙工業の開発拡充の可能性について技術、経済、経営及び行政面からの実施調査。	43	海	43.10.24~43.11.22	3	2,731			
			② 紙パルプ工業開発基本計画に関する経済、産業、資源等の現状調査及び将来計	45	海	45.6.4~45.7.8	8	13,533		

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		画に対する勧告のための調査。					
5	電気事業開発拡充基本計画基礎調査	電気事業の再建基本計画作成のため、諸問題を調査・検討し、当面の短期計画を作成。 電力会社の電力供給地域および将来の供給地域を調査し長期的視野に立った経営上の問題点を分析調査。	43	海	43.12.14~44.3.24	5	8,304
			44	海	44.4.12~44.7.31	5	10,116
6	繊維産業基本計画調査	繊維産業全般につき生産供給の実態調査、繊維需要の予測を行い、マスタープランを作成。	45	海	46.2.27~46.3.22	3	2,910
			46	海			2,224
7	鉱工業開発計画基礎調査	①チラチャップ〜ジョクジャカルタ間砂鉄開発。②スラバヤワルにおける砂能工場拡張。③ジャカルタ、スラバヤ、チラチャップ、メゾン工業団地計画の策定、の3大プロジェクトに関するフィージビリティ調査。	45	海	46.3.3~46.3.23	8	6,959
			46	海			3,981
8	東部ジャワ電力計画調査	昭和47〜60年に電力長期計画の策定に基づく既存の電力施設の調査・電力需要の整定・電源開発計画、送電線計画の策定。	46	海	46.8.28~46.11.10	5	24,614
9	ポメラ地区ニッケル精錬所建設計画調査	低品位ニッケル鉄精錬計画に関し、その採鉄計画、精錬計画、計画の経済性の検討。	46	海	47.2.29~47.3.26	6	6,075
			47	海			3,269
10	合成化学繊維工業開発計画調査	合成繊維、化学繊維工業等確立のための長期開発計画の策定及び政策立案について同国の繊維事情調査を行い、報告書を提出。 昭和47年度実施した合成化学繊維計画調査に引き続き、合成繊維モノマー工業の企業化について次の調査を行った。①同国の合成繊維需要推移の予測、②世界の合成繊維原料供給事情の調査、③合成繊維原料の国内消費量と可能性を明らかにする。④工業化についての経済的技術的フィージビリティの検討、⑤最適生産規模原料の入手等このプロジェクト推進の長期プランの策定、⑥建設すべき工場の具体案検討、⑦以上の検討をもとにインドネシアの経済社会発展への貢献度の分析。	47	海	47.7.18~47.8.16	8	22,121
			48	海	48.1.21~48.1.25	1	
			48	海	48.11.19~48.12.4	8	31,152
			49	海	49.7.17~49.7.25	1	8,259
11	基礎化学工業開発計画調査	同国の製塩工業及び基礎化学工業の現状と将来性並びにそれに関連する長期計画を策定するための調査及び報告書の提出。	47	海	47.9.4~47.10.10	8	15,948
12	鉄鋼業開発計画調査	鉄鋼業開発のためのマスタープラン作成のための調査。	47	海	47.10.4~47.11.4	8	15,367
13	西部ジャワ地域チタル	ジャワ島西部地域における長期電力需給、およびチタルム水力発電所の開発計画	47	海	47.10.16~47.11.29	6	15,654

インドネシア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	ム水力発電計画調査	に関する調査を行った。					
14	石油化学工業開発計画調査	原油の付加価値を高めて輸出するため、UNIDOの援助を得て石油化学工業調査フェーズⅠを行った。今般同調査に続くフェーズⅡの調査を行うもので、本調査ではインドネシアにおける石油化学工業開発計画を推進するためのマスタープランおよびガイドラインを作成し石油化学工業開発のための諸施策およびプラスチック加工、合成ゴム、洗剤工業の振興策の策定および勧告を行うと共に同工業の国民経済への貢献度の検討を行った。 昭和49年度は、インドネシア政府に提出し、説明を行った。 ⑩ 49年度の金額についてはNo.10の49年度を参照のこと。	48	海	49. 1. 6~49. 2. 4	12	69,899
			49	海	49. 7. 17~49. 7. 25	2	
15	サダン水力発電開発計画調査	① プレリミナリー調査 インドネシア国スラウェシ島ウジュンバンダン市北方約 150kmに位置するサダン川及びその支流であるママサ川、マタロ川流域における包括的な水力開発計画を検討し、技術的、経済的見地から早急に開発すべき最適案策定のためのプレフィージビリティ調査を実施。 ② 水文調査 南スラウェシのサダン川水力開発の一環として、同水系ママサ川流域の降雨量・河川流量等の観測を含む水文調査を実施。 ③ カリアン発電所計画調査 ママサ川のカリアン発電開発に関するF/Sの実施。 取水ダムサイトのポーリング調査、取水路の物理探査、地質調査等。	49	海	50. 3. 5~50. 3. 25	6+(1)	15,591
			50	海	50. 8. 28~50. 9. 6	1	38,370
			50	海	51. 2. 13~51. 3. 27	2	
			51	海	51. 9. 8~52. 3. 21	16	97,401
			52	海	52. 9. 5~52. 9. 16	2	5,922
16	都市ガス整備計画調査	インドネシアにおける都市ガスの修復及び開発に必要な技術的、経済的検討及びマスタープランの基本的設計を行うために現地調査を行った。	49	海	50. 3. 7~50. 3. 30	8	11,245
			50	海(報告)	50. 8. 24~50. 8. 29	1	11,302
17	ウジュンバンダン工業団地建設計画調査	ウジュンバンダン市、あるいはその近郊において工業団地を建設するためのプレフィージビリティ調査を実施。 昭和51年度のF/Sにより、建設サイトは9候補地から1カ所にしぼり、規模は221haで、入居予定企業は約150社、業種としては、食品、繊維、木工、セラミック	50	海	51. 2. 25~51. 3. 16	5	13,544
			51	海(報告)	51. 8. 25~51. 9. 3	2	70,492
			51	海	51. 10. 3~51. 11. 13	11	
			52	海(報告)	52. 3. 21~52. 3. 30	1	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		ク、金属、機械等とした。					
18	オンピリン石炭開発計画調査	インドネシア国の要請に基づき、同国スマトラ島西スマトラ州オンピリンの石炭開発計画について、昭和52年度事前調査の結果、同炭鉱のリハビリテーションのためには、炭量の調査が不可欠であるとされ、炭量確認調査のための試雑数、予想総掘進長を検討した結果、総調査期間を3カ年とすることとし、試雑作業に着手した。 昭和53年度は前年度に続き試雑作業を実施し、また中間ミッションを派遣した。	52	海（事前）	52. 7. 17～52. 7. 30	5	} 39,156
			53	海	53. 1. 10～53. 3. 31	8	
			53	海	53. 4. 1～	(5)	} 111,085
			54	海	53. 6. 12～54. 3. 31	6	
			54	海	54. 4. 1～54. 6. 9	5	} 67,583
			54	海（報告）	54. 9. 25～54. 10. 7	4	
			54	海	54. 11. 27～55. 3. 31	5	
			55	海（報告）	55. 9. 2～55. 9. 21	1	} 22,799
			55	海	55. 11. 25～55. 12. 9	2	
			56	海	56. 2. 20～56. 3. 6		
55	海	55. 6. 30～55. 7. 5	3	1,308			
19	ブキットアサム石炭火力発電所建設計画調査	インドネシア国政府は、かねてより、同国スマトラ島スラタン州パレンバン市の南西 130kmに位置するブキットアサム石炭山の石炭を利用し、パレンバン市および周辺都市、並びに同炭山開発に伴う所要電力供給のため石炭火力発電所の建設を企画し、わが国に協力の要請があったので、フィージビリティ調査を実施し、報告書を作成し、現地説明のうえ提出した。	52	海	52. 9. 25～52. 10. 22	9	} 56,247
			53	海（報告）	53. 3. 5～53. 3. 11	1	
			53	海	（報告書作成）		2,520
20	エネルギーデータバンク計画調査	インドネシア国では、重要な石油、その他エネルギー資源の情報は、同国政府、政府関係機関、コントラクター等によって、夫々別個に保有されており、有効に利用し得ない状況にある。国営石油ガス公社（プルトamina）はこれらの情報を有効に利用するため、①エネルギー需給に関するデータバンクの形成、②エネルギー	52	海（予備）	53. 2. 28～53. 3. 12	6	} 5,806
			53	海	53. 10. 15～53. 11. 4	8	
			54	海（報告）	54. 3. 4～54. 3. 13	1	} 17,494
			54	海	54. 7. 28～55. 3. 23	9	

インドネシア

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>資源開発探査のためのデータバンクの形成を検討しており、わが国に技術協力の要請があったもの。</p> <p>昭和52年度は予備調査を実施し、要請内容の詳細を確認した。</p> <p>昭和53年度は、同国におけるエネルギー需給データバンクと需要予測手法の設計を行うため、調査を実施した。</p> <p>昭和54年度はこの設計にとりかかるには、どのような手段で業務を進めなくてはならないかを定めるマニュアルを作成した。このマニュアルは、次年度以降予定されている同プロジェクトに係る派遣専門家、インドネシア側研修員によって使用されるものである。</p>	55	海	55. 9. 18~55. 10. 8	13	22,899
			"	海	56. 1. 5~56. 1. 25		
			"	海	56. 2. 16~56. 3. 1		
21	アチェ肥料工場新設計 画調査	<p>インドネシア国は、同国の北スマトラ、アチェ地区に産出する天然ガスを利用して、同地区に1,000t/日のアンモニアと1,725t/日の尿素の生産能力を有する肥料工場の建設を、ASEANプロジェクトとして計画し、同国政府はフィージビリティ・スタディを実施し、「Feasibility Study on The ASBAN Ammonia-Urea Project Aceh IndonesiaおよびProject Proposal for ASBAN Ammonia-Urea Project Aceh in Indonesia」を作成している。同国はこのレポートをもとにわが国に円借款を要請してきたが、このレポートは未だ事前調査の域にあるとして、相互認識のもとに詳細な調査をした。</p> <p>昭和53年度は52年度に実施した現地調査に基づき、報告書を作成し現地説明を行った。</p>	52	海	53. 2. 5~53. 3. 8	14	46,937
53	海	53. 6. 29~53. 7. 8	2	42,751			
22	石油探鉱生産データバ ンクシステム開発	<p>同国の経済に重要な意義をもつ石油および天然ガス資源の探鉱と開発に関する情報を収集・整理・蓄積し、これらを効率的に利用しうる石油の探鉱および生産データバンクシステムを開発するものである。</p> <p>昭和55年度は前年度に作成した概念設計報告書（案）に関し現地で説明・協議を行い、正式に概念設計報告書としてとりまとめ、引き続き、詳細設計を行った。</p> <p>昭和56年度は、データベース構造、コード・システム、プログラム仕様、マスターファイル等の調査を実施して概念設計報告書を作成して、プログラム作成および</p>	53	海	53. 11. 20~53. 12. 24	9	35,970
			54	海（報告）	54. 7. 14~54. 7. 22	3	
			"	海			
			55	海	55. 6. 2~55. 7. 1	8	82,198
			"	海	55. 9. 25~55. 10. 1	2	
56	海	56. 5. 25~56. 6. 16	10	24,368			

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		システム導入に関する勧告を行った。					
23	マウン水力発電開発計画調査	<p>本件プロジェクトは1974年9月Snowy Mountains Engineering Corporation (オーストラリア) による Serayu River Basin Study F/S Report の Power Development Study においてRecommend されたものであり、1988/89年に完成させて中部ジャワの将来の電力需要に対応するものである。本件プロジェクトが完成すればMerawu河の砂防により、本流のMrica Reservoir の沈砂を軽減でき、同貯水池の寿命低減を図れる。なお、渇水期に Maung Reservoirより放流することにより、下流のMrica Reservoir へ水を補給し、下流域のかんがい用水供給に貢献できる。</p> <p>昭和53年度においては、測量に関し、既存資料の収集、地形図および航空写真による地形の解読等、地質調査に関し、集水域内の地質調査、ボーリングの実施等、水文調査に関し、既設水文観測所の検分・確認、既存水文資料の収集等、土木調査に関し、既存資料の検討、予備設計指針作成、アクセス道および架橋建設等、その他所要の報告等を行った。</p>	53	海	54. 1. 20~54. 3. 31	10	36,902
			54	海	54. 4. 1~54. 8. 26	(8)	158,318
			"	海	54. 5. 21~54. 9. 16	8	
			55	海(報告)	55. 10. 22~55. 10. 27	3	57,535
24	紙パルプ工場新設計画調査	<p>インドネシア国は、現在セメント包装紙、新聞紙ともに全量輸入代替効果を図るため、紙パルプ工業の振興を重点政策の一つにあげている。</p> <p>同国紙パルプ工業の基本計画を検討しながら、セメント包装紙工場、新聞用紙工場の新設について協議・審査を行った結果、比較的早期実現が見込めそうな案として、中部ジャワのパクマンン地区を選び、セメント包装紙工場の建設が好ましいとの結論を出し、この案を文書にして工業省および林業公社に手交した。地場資源の活用および紙工場新設については、同国政府関係機関の調整が必要であり、調査団帰国後、関係省間の協議により、インドネシア側の調整をもって本格的調査の実施を検討することとなった。</p>	53	海(事前)	54. 3. 15~54. 3. 28	7	10,290
			54	海	(報告書作成)		3,833
25	北スマトラ送電網開発計画調査	<p>本調査は、①インドネシア国北スマトラのアサハプロジェクトに関連する150KVの送電線をKuala Tanjung からMedan までを幹線とし、20KVの二次線路で周辺都市に配電すること、②Kuala Tanjung Kisaran Tebing Tinggi P.Siantar Brastagi に5発電所を設置すること、③Medan Timur, Tilikuning に2開閉所を設置すること</p>	54	海	54. 11. 26~54. 12. 30	6	34,331
			"	海(報告)	55. 3. 9~55. 3. 13	1	
			55	海	(報告書作成)		1,115

インドネシア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		とに於けるF/Sを実施するもの。						
26	小規模工業振興計画予備調査	インドネシア国の小規模工業振興計画作成に関する要請に対し、その内容を把握すると同時に今後の協力方法につき検討するための調査の実施。	54	海(予備)	55. 2. 4~55. 2. 17	5	5,866	
			55	海(予備)	(報告書作成)		414	
27	工業標準化計画予備調査	昭和54年7月、鉱工業関係プロジェクト選定確認調査団および同年10月外務省の年間協議ミッション派遣の際、インドネシアより工業標準化推進のための要請があったが、今回の予備調査は同工業省との協議および実査を通じて①インドネシア工業標準化の現状、②同国政府の工業標準化の基本方針、③協力要請内容の具体的な把握の3点を調査し、今後の協力策定の糸口をつかむため実施した。	54	海(予備)	55. 1. 28~55. 2. 9	6	4,795	
28	ルンプール地熱開発計画調査	石油の代替として水力、石炭、天然ガスおよび地熱開発によるエネルギー供給源の多様化を推進する地熱開発技術協力で、スマトラ島中部クリンチ地区ルンプールを対象とするもの。 昭和54年度の予備調査に引続き、昭和55年度は、予備調査と空中写真地質解析、地質調査、岩石調査、地化学探査等を実施した。 昭和56年度は、①55年度実施した現地調査結果の解析、地質・地化学解析②現地調査、電気探査・重力探査、1m深度調査、③上記現地調査結果の解析、④地表調査結果の総合解析および調査井掘削地点の検討を行ったほか、次段階調査に使用するボーリング機材一式を相手国側に供与した。 昭和57年度は、①昭和55、56年度実施した調査の結果選定された地点において調査井の掘削、②孔内検層、③コア地質調査、④圧水試験、⑤噴出試験の調査を行った。	54	海(予備)	54. 12. 3~54. 12. 25	3+(1)	10,068	
			55	海(予備)	55. 9. 25~55. 10. 21	4	31,771	
			"	海	56. 2. 3~56. 3. 26	7		
			56	海	56. 7. 6~56. 7. 16	10	236,122	
			"	海	56. 8. 24~56. 11. 10			
			"	海(報告)	57. 2. 1~57. 2. 28	1		
57	海	57. 6. 20~58. 3. 31	14	136,715				
58	海(報告)	58. 7. 24~58. 7. 30	1	30,055				
29	コンドーム製造工場設立計画調査	同国の国家家族計画調整委員会(BKKBN-NFPCB)によって策定された家族計画第3次5カ年計画(1979~1984年)に基づいて実施される家族計画活動を円滑に進めるため、同国の実情に適した規格のコンドームを国内生産し、量の両面でのニーズに対処することを目的としてF/Sを行う。 昭和55年度は事前調査を実施し、要請の背景および具体的内容の把握、S/Wの協議、関連情報の収集等を行った。 昭和56年度は、前年度に実施した事前調査の結果を踏まえ、F/S調査を実施し	55	海(事前)	56. 3. 15~56. 3. 24	9	11,926	
			56	海(事前)			9	40,976
			"	海	56. 6. 8~56. 7. 5			
			"	海	56. 7. 15~56. 7. 19			
			"	海(報告)	56. 9. 7~56. 9. 13	6		
"	海	56. 10. 12~56. 10. 17						

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		次のような結論を得た。 ①初期段階においてスマトラ産ラテックス、第二段階でジャワ産ラテックスを使用するコンドーム工場をバンドン郊外バンジャランに設立する。②財務的・経済的見地より採算性はある。					
30	サワレント(オンビリン)石炭開発計画調査	西スマトラ・オンビリン炭鉱のリハビリテーションを目的とした地質調査に続き、鉄道、港湾を含めた総合的開発を行う計画のF/Sである。昭和55年度は現地調査、国内解析作業に関する現地報告書の説明を行った。 昭和56年度は、最終報告書の作成を行い、相手国側に提出した。	55	海	56. 7. 22~56. 8. 10	9	} 68,670
				海(報告)	56. 2. 23~56. 3. 4	2	
			56	海			4,164
31	メダン鋳物センター建設計画評価調査	昭和52年に締結されたOECFと同国政府のL/Aの履行に関する可否判断に資するため、これまでUNIDO、同国政府等によって実施された調査を見直し、鋳物センター設置の可能性を技術的・経済的観点から総合的に評価するものである。 昭和55年度はメダン地区の鋳物需要、ユーザーの実態、センターの最適規模、最適プロセス、資金計画等に重点を置いた現地調査を実施し、昭和56年度は、昭和55年度に実施した現地調査の結果を報告書としてとりまとめた。	55	海(評価)	56. 1. 4~56. 1. 24	8	30,470
			56	海(報告)	56. 4. 27~56. 5. 3	5	6,671
32	アサハン川およびリアムキワ川水力発電開発計画調査	スマトラ島アサハン川No.1、No.3に出力約170MW、220MWの水力発電とカリマンタン島リアムキワ川に出力42MWの水力発電の開発を行うため、55年度は現地調査を実施し、同結果に基づき今後のF/SについてS/W協議を行った。	55	海(事前)	55. 12. 22~55. 12. 25	4	7,560
33	リアムキワ水力発電計画調査	カリマンタン島バンジャルマシンの電力需要に対応する新規電源開発で、同島南東部マルタプエラ支流に流域面積1,600km ² にわたる最大出力42MWの水力発電を開発する計画である。昭和55年度はダム候補地付近の現地踏査、資料収集および調査作業の計画策定を実施した。 昭和56年度は、地形測量、地質調査、水文調査、電力需給調査等の現地調査を実施した。 昭和57年度は、昭和56年度実施した現地調査に基づき国内解析を実施し、最終報告書としてとりまとめ先方に提出した。	55	海	56. 2. 24~56. 3. 25	6	16,099
			56	海	56. 7. 15~57. 1. 10	15	150,043
			57	海(報告)	57. 9. 20~57. 9. 25	2	33,234
34	アサハン水力発電開発	包蔵水力約100万KWとされているトビ湖およびアサハン川の段階的開発でシグ	55	海	56. 2. 26~56. 3. 27	5	13,405

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	計画調査	ラ発電所、タンガ発電所に引き続きNo 1 およびNo 3 の2地点で 180MW、330MWの水力発電開発に関するF/Sを行うもの。 昭和56年度は昭和55年度に引き続き、No 1、No 3 サイトの現地踏査と地上測量、水文調査、地質調査等の現地調査を実施するとともに同現地調査結果に基づいて、国内解析を実施し電力需要予測、最適発電規模、ダムタイプの決定等を行った。 昭和57年度は、昭和55年、56年度に実施した現地調査結果に基づき国内解析を行い、フィージビリティ調査報告書を作成し先方に提出した。	56	海	56. 7. 19~56. 10. 16	6	77, 146
			57	海	57. 6. 21~57. 6. 30	2	} 63, 498
			"	海(報告)	57. 9. 8~57. 9. 17	4	
35	貿易商業統計システム開発計画調査	本件の目的は、インドネシア国の商工政策を推進していく上で重要な意義を持つ国内および国際商取引に関する情報を収集、整理および蓄積し、これらを効率的に利用し得る貿易、商業統計システムを開発しようとするものである。 昭和56年度は事前調査を実施し、昭和56年9月実施した予備調査の結果を踏まえ、情報管理システムに関するマスタープラン策定に係るS/W等の協議を行った。さらに、前記事前調査において署名された合意書に基づき、その現地調査のみを実施した。その結果、「会社登録」および「人事管理」について、ケーススタディを行い、EDPSのための実施可能な基本計画を策定することとなった。 昭和57年度は、前年度実施した現地調査結果をとりまとめドラフトレポートの説明および最終報告書の作成を行った。	56	海(予備)	56. 9. 24~56. 10. 1	3	} 20, 335
			"	海(事前)	56. 12. 6~56. 12. 18	8	
			"	海	57. 2. 14~57. 3. 15	7	
			57	海(報告)	57. 7. 31~57. 8. 5	(日本にて実施)	25, 681
36	コタバンジャン水力発電計画調査	スマトラ島中部カンバル川コタバンジャン地区の水力発電開発に関し、その技術的・経済的可能性の評価・検討を行うものである。 昭和56年度は事前調査を実施して、S/W署名をしたのに引き続き、下記の調査を行った。 ①インドネシア側関係機関(PLN等)と調査前の打ち合わせ、②現地踏査(水文、地質、輸送計画等)、③資料収集(電力関係、地質、水文および経済分析等に必要なもの)、④Inception Reportおよび技術仕様書作成、⑤現地業者契約援助、⑥現地報告。 昭和57年度は、中間報告書を取りまとめインドネシア国側に提出した。	56	海(事前)	56. 9. 21~56. 10. 8	4	} 35, 209
			"	海	57. 1. 24~57. 3. 6	8	
			57	海	57. 6. 24~57. 12. 5	18	} 155, 533
			"	海(報告)	58. 3. 6~58. 3. 15	3	
			58	海	58. 6. 27~58. 12. 24	} 5	} 36, 516
			"	海	59. 2. 24~59. 3. 11		
			"	海(報告)	59. 2. 12~59. 2. 19	2	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和58年度は、補足的な地質調査を行い、これまでの調査結果を取りまとめた最終報告書ドラフトを作成した。					
37	エネルギー需給計画システム開発技術協力調査	<p>同国が1983年度から予定している第4次5カ年計画の重要事項であるエネルギー部門の計画策定の一環として「エネルギー需給計画システム」を作成するものである。</p> <p>昭和56年度は、中長期エネルギーの供給最適化のモデル作成、中長期エネルギー需要モデルによるシミュレーションおよびT S Oシステムのプログラム開発に関するインドネシア側の実情を把握するための現地調査を実施した。</p> <p>昭和57年度は、収集したデータ解析を行って利用しやすい最適モデルシステムを策定し、あわせて最終報告書を作成、インドネシア国側に送付した。</p>	56	海	56. 8. 17~57. 3. 18	20	27,486
			57	海	(国内作業)		
38	砂糖副産物利用工業開発計画	<p>インドネシアにおける既存および新設される砂糖工場より副産物として生産されるモラセス(糖蜜)を原料とする発酵製品製造プラント建設に係るF/Sである。</p> <p>昭和57年度には、F/S調査を実施するに当たって、①要請の背景・内容等の具体的把握、②関連サイトの実情把握、③比国活性炭関連産業の実情視察、④関連情報の収集、⑤本格調査実施のためのS/W協議を行い、S/Wに署名した。</p> <p>また、これに基づき現地調査を実施して国内分析を行った。</p> <p>昭和58年度は、ドラフト・レポートの現地説明を行うとともに、最終報告書を作成しインドネシア国側に提出した。</p>	57	海(事前)	57. 8. 31~57. 9. 10	5	} 36,650
			"	海	57. 11. 28~57. 12. 25	7	
			58	海(報告)	58. 5. 30~58. 6. 5	4	17,848
39	バンコ炭利用計画	<p>南スマトラ州バンコ地域に豊富に賦存する褐炭をガス化し、得られたガスを燃料及びメタノール、アンモニア、肥料等の工業用原料として有効利用を図り、あわせて工業移住の拠点と予定されているバンコ地区の工業開発を促進する可能性につき、総合的観点から検討しようとするものである。</p> <p>昭和57年度は、要請内容の具体的把握およびインドネシア政府の本件プロジェクトに対する意志の最終確認を中心とし、あわせてバンコ地域でのサイト踏査および必要データ等の確認を主目的とする予備調査団を派遣した。</p> <p>昭和58年度は、本格調査を実施するためのS/W協議を行い、S/Wに署名した。</p>	57	海(予備)	57. 11. 28~57. 12. 8	5	4,002
			58	海(事前)	59. 2. 20~59. 3. 4	7	9,860
			59	海	59. 5. 9~59. 5. 31	} 15	} 135,556
			"	海	59. 7. 10~59. 7. 27		
			"	海	59. 10. 23~59. 11. 3	7	
			"	海	60. 2. 13~60. 2. 22	} 11	
"	海	60. 3. 19~60. 3. 28					
60	海	60. 5. 21~60. 6. 2					

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>昭和59年度は、褐炭からのガス化誘導品市場調査、資源及び採炭コスト調査、ガス化技術の調査並びにガス化試験装置の基本設計を行った。</p> <p>昭和60年度は、①北西バンコ及び西バンコ地区の露頭線図及び、炭層断面図の作成、更に同地区のサンプル分析による石炭品質の把握、②燃料メタノールのエンジン用燃料としての経済性の確認、③ガス化試験設備の詳細設計の終了、一部機械の調達を現地調査、国内解析作業において実施し、中間報告書として取りまとめ、インドネシア側と協議、同報告書を提出した。</p> <p>昭和61年度は、①北西バンコ及び西バンコ地区の露頭線図及び、炭層断面図の作成、更に同地区のサンプル分析による石炭品質の把握、②採炭コスト評価、③燃料アルコール市場・供給システム調査、④バンコ炭からの尿素生産コストの予備調査、⑤バンコ炭からの発電コストの予備調査、⑥ガス化試験設備の建設及び試運転を実施し、国内解析作業において中間報告書として取りまとめ、インドネシア側と協議、同報告書を提出した。</p> <p>昭和62年度は、昭和61年度までの調査結果をもとに、テスト用サンプル炭の採炭、ガス化試験、ガス化データの分析、評価等を実施した。</p> <p>昭和63年度は昭和62年度まで実施してきた現地調査の結果を踏まえ、最終的な現地調査を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめ、送付した。</p>	60	海	60. 7. 3~60.10. 1	35	291,642
			"	海	60.12. 1~60.12. 7		
			"	海	61. 2. 24~61. 3. 21	23	514,018
			61	海	61. 5. 25~62. 3. 17		
			"	海	61.10. 6~62. 3. 15		
			62	海	62. 7. 20~63. 2. 24	30	228,389
			63	海	63. 6. 15~63.12. 20	27	232,310
"	海(報告)	元. 2. 13~元. 2. 23	8				
40	ルヌン水力発電開発計画	<p>北スマトラのトバ湖南西部を流れインド洋に注ぐルヌン川の流域を変更しトバ湖に導くことにより水力発電開発を行う計画である。</p> <p>昭和58年度はF/S調査に先立ち現地踏査およびS/Wの協議・署名を行った。</p> <p>昭和59年度は電力市場・包蔵水力の調査、発電所・ダムの予備設計、工事計画、工事費見積り及びプロジェクトの評価を行い、最終報告書を作成し、インドネシア政府に送付した。</p>	57	海(事前)	58. 1. 13~58. 1. 29	5	10,126
"	"	"	58	海	58. 7. 7~58.10. 4	10	70,642
"	"	"	"	海	59. 2. 15~59. 3. 15		
"	"	"	"	海(報告)	58. 8. 15~58. 8. 26	1	149,270
"	"	"	59	海	59. 5. 22~59.11. 1	8	
"	"	"	"	海	59. 8. 24~59.10. 22	3	
"	"	"	"	海(報告)	60. 2. 14~60. 2. 28	2	
41	第2製鉄所建設計画	<p>南スラウェシで発見・確認された天然ガスを活用しバカル水力発電所による電力を用いて、増大する鉄鋼需要に対応するため製鉄所を新設するものである。</p>	58	海(予備)	58. 8. 24~58. 9. 3	5	12,184
"	"	"	"	海(予備)	59. 3. 4~59. 3. 14	6	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>昭和58年度に予備調査団を派遣して、要請内容・背景の確認を中心とし、あわせて南スラウェシのウジュンバンダンでのサイト踏査および関連情報の収集を行った。その後、インドネシア国側によりT/Rの変更がなされたことから内容確認および日本側の対応できる範囲について協議のため、59年3月に第2次予備調査を実施した。インドネシア国側としてはクラカトウ製鉄所を含む既存工場の生産性向上、6カ所のサイトの検討を追加要請したものであるが、協議の結果、需要調査、原料供与およびサイトの検討を含めた第2製鉄所建設の可能性調査についてのみ実施することで合意がなされた。</p> <p>昭和59年7月には事前調査を実施しS/Wに署名、11月本格調査によりステップ1として需給調査を行った。</p> <p>昭和60年度は、インドネシアの将来の鉄鋼需要調査、法律制度、流通調査、石炭・天然ガスの利用可能性調査等の現地調査を実施し、更に国内解析作業を実施した結果に基づき、中間報告書を取りまとめ、インドネシア側と協議し、同報告書を提出した。</p> <p>昭和61年度は昭和60年度まで実施した第1ステップ需要調査、第2ステップサイト調査の結果を踏まえ、製鉄所建設予定地2カ所を選び、F/S調査のための現地調査を行った。</p> <p>昭和62年度は、昭和61年度に実施した現地調査に基づき、国内解析作業を行い、報告書案の現地説明結果を踏まえて、最終報告書を作成した。</p>	59	海(事前)	59. 7. 23~59. 8. 1	7	} 86,620
			"	海	59. 11. 14~59. 12. 11	12	
			60	海(報告)	60. 5. 8~60. 5. 15	3	} 143,945
			"	海	60. 7. 11~60. 8. 30	11	
			"	海(報告)	61. 3. 3~61. 3. 8	4	
			61	海	61. 12. 15~61. 12. 21	3	} 21,119
			"	海	62. 3. 1~62. 3. 12	14	
62	海(報告)	62. 10. 5~62. 10. 10	9	101,905			
42	プラント(紙・パルプ) リノベーション計画	<p>過去、日本の資金協力により建設された製紙工場であるバダラン工場(バンドン西20km)、バスキーラファマツ工場(ジャワ島東端)の2工場の現状の問題点、たとえば、機械設備の老朽化による稼働率の低下、コストアップ等を解決すべく工場の改修計画の策定を行う。</p> <p>昭和58年度は、調査概要(S/W)協議を実施するとともに、マーケット調査、原料調査、工場視察等詳細な現地調査を行った。</p> <p>昭和59年度は本格調査の結果を最終報告書(案)にとりまとめ、現地説明を行った後、最終報告書を作成、送付した。</p>	58	海(事前)	58. 12. 21~58. 12. 28	4	} 26,665
"	海	59. 2. 26~59. 3. 27	10				
			59	海(報告)	59. 9. 13~59. 9. 20	4	57,725

インドネシア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
43	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画	日本の賠償をもって建設されたPERSBR0社ワル工場についてのリノベーション・プログラムを策定した。改修計画の概要は①プロセスの変更(水銀法→イオン交換膜法)、②市場ニーズへの対応、③省エネ化と技術革新、④操業効率の向上、④生産力の増大、⑤波及効果として地元塩業の振興などである。	58	海(事前)	59. 2. 26~59. 3. 4	4	2,664
			59	海	59. 5. 16~59. 6. 5	6	51,715
			"	海(報告)	59. 9. 30~59. 10. 6	3	
44	東部ジャワ送配電網整備計画	東部ジャワにおける送配電網整備に関し、①1988~89年までの実施可能な短期プログラムを作成しフィービリティ調査を行う。②2004年までの長期マスタープランを策定することを目的とするものである。 昭和58年度に、①現地調査(要請の背景、内容の確認、現地踏査、資料収集、S/W協議および署名)、②国内作業(現地調査の取りまとめ、事前調査報告書の作成)を行うとともに予備的な現地調査を行い、インセプション・レポートを作成した。 昭和59年度は、短期・長期計画についてのF/S及びインドネシア側との協議を行い、最終報告書を作成し、インドネシア政府に送付した。	58	海(事前)	58. 11. 29~58. 12. 8	5	21,464
			"	海	59. 2. 9~59. 3. 9	3	
			"	海(報告)	59. 3. 4~59. 3. 9	1	
			59	海	59. 5. 22~59. 8. 25	5	81,229
"	海(報告)	59. 11. 26~59. 12. 9	2				
45	プラント機器製造産業振興計画	インドネシア国におけるプラント機器製造産業振興のため、同国の主要な国営企業の拡充計画を作成する。 昭和58年度は、本格調査の範囲、内容を確定するため、主要企業であるBARA TA社、BBI社、BOMASTORK社を視察するとともに、工業省との予備的協議を行った。 昭和59年度は、予備調査の結果を報告書にとりまとめ、事前調査においてS/Wに署名し、引き続き本格調査を実施、その結果を報告書(案)にとりまとめ、現地説明後、最終報告書を作成、送付した。	58	海(予備)	59. 2. 12~59. 2. 18	4	3,973
			59	海(事前)	59. 5. 14~59. 5. 20	4	108,077
			"	海	59. 7. 22~59. 8. 24	18	
			"	海	59. 11. 11~59. 11. 20		
"	海(報告)	59. 12. 16~59. 12. 25	5				
46	アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	アジア一般を参照のこと。	58	海	58. 6. 26~58. 7. 27	(4)	(387)
47	アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	アジア一般を参照のこと。	58	海	58. 10. 30~58. 11. 12	(4)	(828)

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	査(プラント・リノベーション)						
48	プラント(紡績工場)リノベーション計画	<p>本件はチラチャップ紡績工場を診断し、同工場のリノベーションの可能性を調査するとともに生産の効率及び製品の品質向上を目標にリノベーションプログラムを作成するものである。</p> <p>昭和59年度は5月の事前調査によりS/W締結後、本格調査を8月に行い、12月にドラフト説明チームを派遣し最終報告書を作成し、インドネシア側に送付した。</p>	59	海(事前)	59. 5. 20~59. 5. 29	5	53,891
			"	海	59. 8. 6~59. 8. 26	6	
			"	海(報告)	59. 12. 17~59. 12. 25	2	
49	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画	<p>本件は1971年円借款により建設されたインドネシア国々営企業BARATA社のジャカルタ鋳物センターを改修し、生産性を向上させ、市場ニーズに対応できる製品を生産出来るようリノベーション計画を策定することを目的とする。</p> <p>昭和59年度は本格調査の実施に先だちS/W協議を行い、S/Wに署名した。</p> <p>昭和60年度は、昭和59年度に実施した事前調査の結果を報告書として取りまとめた。</p>	59	海(事前)	60. 2. 13~60. 2. 22	5	79,992
			60	海	60. 5. 30~60. 6. 18	6	
			"	海(報告)	60. 11. 11~60. 11. 20	2	
50	プラント(チェブ精油所)リノベーション計画	<p>本件対象機関であるチェブトレーニングセンターは石油ガス関連技術者の教育訓練を行う政府機関であるが施設(特にリファイナリー)の老朽化により、教育訓練に支障をきたしており、その近代化計画を作成するものである。</p> <p>昭和59年度は本格調査の実施に先だちS/W協議を行い、S/Wに署名した。</p> <p>昭和60年度においては、昭和60年7月に現地調査、更に国内解析作業を実施し、その結果をもとに、既存設備の改造及び石油ガス関連技術者のトレーニングセンターとしての役割を中心とした近代化計画を策定し、報告書として取りまとめ、昭和60年11月現地報告を実施したあと、インドネシア側に同報告書を提出した。</p>	59	海(事前)	60. 2. 25~60. 3. 8	6	60,609
			60	海	60. 7. 1~60. 7. 21	6	
			"	海(報告)	60. 11. 25~60. 12. 3	5	
51	中部スマトラ電力系統開発計画	<p>中部スマトラ地域の電力需要増に対処するため、1955年までの電力系統連系計画を策定する。</p> <p>昭和59年度は、事前調査を行いS/Wを締結した。</p> <p>昭和60年度は、2回にわたり、電力需要、既設設備の実態、送電線ルート、変電所地点等に関する現地調査を実施するとともに、インセプションレポートの作成・</p>	59	海(事前)	60. 1. 31~60. 2. 8	4	4,511
			60	海	60. 6. 5~60. 7. 5	15	77,178
			"	海	60. 8. 28~60. 10. 6		
			61	海(報告)	61. 5. 25~61. 6. 7	4	25,317

インドネシア

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		説明を行い、更に国内作業により、現地調査の結果について解析・詳細検討（電力需要想定、系統計画、送電線計画等の策定、財務・経済分析）を行った。 昭和61年度は、国内作業として電力需要予測、送電線変電所建設計画の策定・概念設計及び経済・財務分析等を行い、その結果を最終報告書として取りまとめ、昭和61年5月現地説明を実施したあと、インドネシア側に同報告書を提出した。					
52	ASEAN諸国鉱工業 プロジェクト選定確認 調査	(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	59	海	59. 8. 19~59. 8. 24	1	568
53	プリオク火力発電所リ ノベーション協力計画	首都ジャカルタ近郊に位置するプリオク発電所は消費地に近い利点を生かしロード運転を続けてきた。しかし運転開始以降10カ年10万時間を突破し種々の障害が発生しつつある。このため、技術的、経済的に可能なリノベーションの計画を調査しようとするものである。 昭和59年度は、事前調査を実施しS/Wの締結を行うとともに、現地調査（電力需給予測、プラントの精査、教育訓練等）を実施した。 昭和60年度は、ボイラー、タービン、発電機等を対象とするリノベーション計画を策定し、最終報告書にまとめ、相手国に提出した。	59	海(事前)	59. 9. 26~59. 10. 5	5	26,471
			60	海	60. 1. 21~60. 3. 15	5	
			60	海(報告)	60. 7. 1~60. 7. 10	1	23,510
54	チバサン水力発電開発 計画	ジャワ島西部チマヌク川流域のチバサン水力発電開発計画についてF/S調査を実施するものである。 昭和59年度は、事前調査を行いS/Wを締結した。 昭和60年度は、サイト踏査、航空測量、水文・環境調査等の現地調査に引き続き、最適ダムサイトの検討等の国内解析を行った。 昭和61年度は、昭和60年度に引き続き、電力需要予測、環境調査、社会経済、インドネシア側負担のボーリング調査の指導等の現地調査及び各種国内解析を継続実施した。 昭和62年度は、現地調査、国内解析作業に基づき、中間報告書及び最終報告書案を作成し、現地説明を行った。	59	海(事前)	59. 12. 11~59. 12. 20	5	6,511
			60	海	60. 6. 24~61. 1. 30	15	72,363
			61	海	61. 9. 23~62. 3. 31	14	111,345
			62	海	62. 6. 8~62. 9. 30	5	73,915
			63	海(報告)	62. 12. 1~62. 12. 9	3	
			63	海(報告)	63. 11. 8~63. 11. 25	1	4,850

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和63年度は昭和62年度に実施できなかった環境影響評価を実施し、現地説明を行った後、最終報告書を作成して本件調査を終了した。					
55	中小工業振興開発計画	インドネシア中小工業のうち、機械の導入等により生産の拡大、品質の均一化、製品の付加価値向上をめざす近代的の中堅企業に発展しつつある中小工業を育成するための金融制度、技術指導、経営指導、市場開拓等総合的施策を作成するものである。 昭和59年度は、①プロジェクトの政策目的の確認、②対象業種の選定方法、③融資スキームに関する具体的考え等予備的調査を実施するとともに、S/W案についても検討を加えた。 昭和60年度においては昭和60年6月及び11月に現地調査、更に国内解析作業を実施し、その結果をもとに金属加工業のリンケージ型工業の振興策を策定し、報告書(案)として取りまとめ、昭和61年2月に現地報告を実施した。 昭和61年度は、4月に最終報告書を提出した。	59	海(予備)	59.11.19~59.11.25	8	16,210
			"	海(事前)	60.3.6~60.3.21	7	
			60	海	60.6.10~60.9.30	19	136,894
			"	海	60.11.6~60.12.5		
			61	海(報告)	61.2.19~61.2.28	5	170
56	ラナウ水力発電開発計画	スマトラ島南スマトラ州を流れるコメリン川上流に位置するラナウ湖の直下流に、ダム及び発電所を建設し、発電を行う計画を策定するものである。 昭和60年度は、F/Sの前段階として事前調査団を派遣し、S/W署名を行った。 昭和61年度は最適レイアウトの選定、地形、地質、水文、環境調査等を実施した。 昭和62年度は、電力事情、社会経済現状の把握、サイト踏査等の現地調査を実施したほか、その結果をもとに最終報告書を作成し、本件調査を終了した。	60	海(事前)	61.2.13~61.3.1	4	6,924
			61	海	61.6.16~62.3.28	20	146,114
			62	海	62.5.12~62.9.12	8	96,684
			"	海(報告)	62.12.7~62.12.12	3	
			60	海(事前)	61.2.13~61.2.23	5	6,242
57	プラント(パティック織布工場)リノベーション計画	ジョクジャカルタ市郊外にあるメダリ・パティック織布工場に対し、工場診断を実施し、既存の設備の補修を含めたりノベーション計画を策定する。 昭和60年度は、昭和61年2月事前調査を実施し、S/Wに署名した。 昭和61年度は、昭和61年7月に本格調査を行い、その結果に国内分析を加え、昭和61年11月に報告書案説明を実施し、昭和62年1月に最終報告書を提出した。	61	海	61.7.2~61.7.22	6	46,254
			"	海(報告)	61.11.24~61.11.30	4	

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
58	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	アジア一般を参照のこと。	60	海	60. 7. 10~60. 7. 20	(1)	(370)
59	発電機修理工場リノベーション計画	バンドン周辺に位置する発電所の発電機等のメンテナンスを主要業務とする発電機修理工場の設備能力の向上等を目的としたリノベーション計画を策定するものである。 昭和61年度は、昭和61年2月に事前調査を実施し、S/Wを締結した。 昭和62年度は、最終報告書を作成・提出した。	61	海(事前)	62. 2. 16~62. 2. 25	5	5,826 60,518
			62	海	62. 7. 13~62. 8. 11	5	
			"	海(報告)	63. 1. 25~63. 2. 2	4	
60	アユン水力発電開発計画	バリ島中央山岳部に源を発し、南流してインド洋に注ぐアユン川の上流域に水力発電開発を計画するもの。 昭和61年度は、昭和61年10月に事前調査団を派遣しS/Wの署名を了したあと、昭和62年1月より気象・水文、電力需給、地質等の現地調査を行った。 昭和62年度は、地形測量、地質調査等の現地調査を実施し、その調査結果に基づき最適開発計画を策定し、中間報告書として取りまとめ、現地説明を行った。 昭和63年度、先方の実施した環境調査の結果を検討すべく調査団を派遣したほか、それまでの調査結果を取りまとめ、最終報告書案を作成した。 平成元年度は最終報告書の作成及び送付を行い、業務を完了した。	61	海(事前)	61. 10. 13~61. 10. 25	4	40,323
			"	海	62. 1. 25~62. 3. 19	7	
			62	海	62. 6. 4~63. 3. 27	10	143,267
			"	海(報告)	63. 2. 10~63. 2. 18	4	
			63	海	元. 3. 14~元. 3. 19	1	40,680
			"	海	63. 6. 10~63. 8. 31	3	
			"	海(報告)	元. 3. 14~元. 3. 19	2	
			元	海			10,597
61	クリンチ地熱開発計画	インドネシア政府の石油代替エネルギーの開発、エネルギー源多様化政策を背景に、すでに当事業団の調査によって30MW以上の地熱ポテンシャルのあることが確認されたスマトラ島中部クリンチ地域において、5MWの地熱発電計画のF/Sを実施するものである。 昭和61年度は電気探査及び地質の地化学補足調査を実施した。 昭和62年度は調査井(LP-2)の掘削を行い、LP-2に対する検層・コア調査及び坑井地化学調査を実施した。 昭和63年度は3次にわたる現地調査を通じ電力調査、最適サイトの選定等を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめた。	61	海(事前)	61. 10. 1~61. 10. 16	3	150,166
			"	海	61. 12. 15~62. 3. 28	7	
			62	海	62. 7. 27~63. 3. 26	8	101,019
			63	海	63. 8. 1~63. 8. 31	3	71,111
			"	海(報告)	63. 7. 4~元. 2. 15	3	
			元	海			70

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
62	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	ASEAN諸国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。 昭和61年度は、ASEAN諸国について、年次協議ミッションに参加する形で調査を行った。	61	海	61. 7. 15~61. 7. 3	(1)	(4,432)
			"	海	62. 1. 18~62. 1. 31	(6)	(4,432)
63	金属加工業育成センター設立計画	中小工業の振興に寄与することを目的とした金属加工業育成センターの設立に關し、技術、経済、組織、運営面からF/Sを実施するものである。 昭和62年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 昭和63年度は現地調査を実施し、国内解析作業を通じ最終報告書を作成した。	62	海(事前)	63. 1. 27~63. 2. 5	5	5,036
			63	海	63. 7. 3~63. 8. 9	10	
			"	海(報告)	63. 12. 14~63. 12. 27	6	85,769
64	ジャンビ天然ガス利用開発計画	未利用資源の有効利用による地域開発を促進すべく、スマトラのジャンビ州に産する小規模随伴ガスを利用して発電並びにLPGの回収を行う計画である。 昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則の締結を行い、これに基づいて現地本格調査と一部の国内解析を行った。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査に基づき国内解析作業を実施し、報告書ドラフトの説明を経て、最終報告書を作成した。	62	海(事前)	62. 9. 24~62. 10. 7	6	53,113
			"	海	63. 1. 31~63. 2. 28	8	
			63	海(報告)	63. 9. 5~63. 9. 14	5	68,807
65	水力発電プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、タイ)	62	海			5,593
66	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(年次協議)	62	海	62. 7. 13~62. 7. 16	1	
67	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、タイ、メキシコ、ガイアナ) わが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定、確認を行うものである。 昭和62年度は上記4カ国について行った。	62	海	63. 2. 28~63. 3. 5	6	

インドネシア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
68	石炭開発利用プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、タイ)	62	海	63. 2. 22~63. 3. 4	5	
69	シバンシハポラス水力発電開発計画	スマトラ島北西部シブルアン川水系シバンシハポラス川上流域における水力発電開発を計画するものである。 昭和62年度は、事前調査を行うとともに、インセプションレポートを作成し、現地説明の後、現地踏査、資料収集作業等を実施した。 昭和63年度は地質調査、測量等現地調査を行い、最適開発規模を検討した。 平成元年度は最適開発計画の策定を行い、最終報告書案をまとめ、先方に説明・協議を行った。 平成2年度は、最終報告書を提出した。	62	海(事前)	62. 10. 12~62. 10. 24	5	40,884
			"	海	62. 2. 7~63. 3. 16	8	
			63	海	63. 5. 8~元. 3. 24	13	96,007
			元	海	元. 6. 1~2. 3. 28	5	30,218
			2	海			6,007
70	ブブルン水力発電開発計画	ロンボック島内の電力需要増に対応するため、同島北部を流下するブチ川、ブブルン川を利用した水力発電開発を計画するものである。 昭和62年度は、事前調査を行うとともに、インセプションレポートを作成説明し、現地踏査、水文調査等を実施した。 昭和63年度はインベスティゲーションステージIとして、水文観測並びに航空写真基準点測量及び図化等の現地調査を行い、インベスティゲーションレポート(I)を作成した。 平成元年度はインベスティゲーションステージIIとして、測量、地質、環境等の現地調査を行い、プログレスレポートI、II及びIIIを作成した。	62	海(事前)	62. 10. 12~62. 10. 24	4	32,313
			"	海	63. 2. 1~63. 3. 16	8	
			63	海	63. 5. 2~元. 1. 16	9	73,551
			"	海(報告)	元. 2. 22~元. 3. 8	4	
			元	海	元. 6. 1~元. 12. 25	15	115,846
			2	海	2. 6. 3~2. 6. 17	3	34,870
			"	海	2. 8. 19~2. 9. 2	5	
71	産業技術情報センター設立計画	ジャカルタ郊外スルボンにある国立研究科学技術センター(PUSPIPTEK)内の研究データや成果等を整理、相互利用するための産業技術情報センターの設立計画調査を行うものである。 昭和62年度は事前調査を行い、実施細則を締結した。 昭和63年度は現地調査を実施し、その結果を最終報告書として作成し、送付した。	62	海(事前)	63. 3. 22~63. 3. 30	6	3,319
			63	海	63. 7. 31~63. 9. 7	4	
			"	海(報告)	元. 1. 25~元. 2. 2	9	108,564

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
72	調査事業の計画策定管理のための附帯業務	(インドネシア, マレーシア)	62	海	63. 3. 4~63. 3. 9	4	790
73	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画調査	<p>遠隔地・離島等地方部における電化に資するべく、太陽光発電と小水力発電及び太陽光発電とディーゼル発電との組み合わせによるハイブリッド・システムの確立を図り安定した電力供給を可能ならしめるべく、その技術的可能性につき調査・検討する。</p> <p>昭和63年度は、事前調査団を派遣のうえ、本格調査の調査工程・内容等を決定し、本格調査の一部として関連情報・データの収集、サイト踏査等の現地調査を実施した。</p> <p>平成元年度は、実証試験サイト2地点の選定、最適ハイブリッドシステムの策定、概念設計・積算、測量、及び実証試験用のハイブリッドシステムの技術仕様書作成等を実施した。</p> <p>平成2年度は、調査対象地点2カ所における気象、水文測定及びそのデータ解析等を実施し、また、太陽光発電ハイブリッドシステム機器の調達及び現地における発電所基礎工事・据え付け工事を開始した。</p> <p>平成3年度は、調査対象地点2カ所に太陽光発電ハイブリッドシステム機器の現地据え付けを完了、調整試験の後本格稼働を開始し、実証データの収集段階に入った。</p>	63	海(事前)	63. 9. 19~63. 10. 1	8	31,466
			"	海	元. 3. 11~元. 3. 30	5	
			元	海	元. 6. 1~2. 3. 1	19	138,773
			2	海	2. 7. 16~2. 8. 14	4	604,838
			"	海	2. 12. 15~2. 12. 24	1	
			"	海	2. 12. 5~3. 3. 28	17	
			3	海	3. 5. 20~4. 3. 15	36	221,053
74	産業セクター振興開発計画	<p>インドネシアの工業分野のうちで、将来輸出が有望とされている業種・品目に関し、産業育成並びに輸出の促進のための総合プログラムを策定するものである。</p> <p>昭和63年度は事前調査を実施し、対象業種・品目の限定を行い、実施細則を締結した。</p> <p>平成元年度は、ハンディクラフト、ゴム、電気機械の3業種につき本格調査を開始し、中間報告書を提出した。</p> <p>平成2年度は、ハンディクラフト、ゴム、電気機械の3業種について、最終報告書を作成し、先方に送付し、さらにセラミック、アルミニウム、プラスチックの3</p>	63	海(予備)	63. 12. 5~63. 12. 15	6	17,192
			"	海(事前)	元. 2. 13~元. 3. 25	8	
			元	海	元. 8. 14~2. 1. 30	26	196,379
			2	海	2. 6. 25~2. 7. 4	6	196,833
			"	海	2. 9. 25~3. 3. 24	21	
			3	海	3. 8. 18~3. 8. 27	6	51,631

インドネシア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		業種について本格調査を開始し、中間報告書を作成した。 平成3年度は、2年度までに実施した3業種に加え、セラミック、アルミニウム、プラスチックの3業種について本格調査を実施し、最終報告書を提出した。また、6業種全体にわたっての総括報告書を作成し、提出した。						
75	ワンブー水力発電開発計画調査	将来の電力需要増を石油代替エネルギーで対応する政策の一環として、スマトラ島北東部メダン市の東南約150kmに位置するワンブー地点の水力発電計画のフィージビリティ調査を実施する。 平成元年度は事前調査団を派遣し、本格調査の調査内容・工程等を決定し、また本格調査のうち予備調査として関連情報・データ収集、現地踏査、詳細調査の実施計画・技術仕様書の作成を行った。 平成2年度は、詳細調査として地質調査、材料試験、水文調査、環境影響調査等を実施した。 平成3年度は、詳細調査として地形・地質調査、環境影響調査等を、また、フィージビリティ設計として最適開発規模の検討、設計積算、経済・財務分析等を行った。	元	海(事前)	元. 8. 28～元. 9. 9	4	} 52,354	
			"	海	2. 1. 22～2. 3. 16	9		
			2	海	2. 6. 3～3. 3. 6	11		86,255
			3	海	3. 5. 9～4. 3. 18	10		158,652
76	鋳工業プロジェクトフォローアップ調査		元	海 フォローアップ	元. 12. 3～元. 12. 17	5	11,440	
77	東南アジア環境分野プロジェクト選定確認調査	(インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン)	元	海	元. 10. 29～元. 11. 16	(1)	(364)	
78	鋳工業プロジェクト選定確認	年次協議 (インドネシア、マレーシア)	元	海	元. 7. 2～元. 7. 9	(1)	(364)	
79	サンダン紡績工場リハビリ計画	本調査は、インドネシア国営紡績会社のサンダン紡績工場の設備、工程の改善による生産性の向上等を目的としたリハビリ計画に関するもので、平成2年度は、事前調査に引き続き、現地調査及び工場診断調査を行った。 平成3年度は、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	2	海	2. 10. 8～2. 10. 18	5	32,245	
			3	海	3. 10. 21～3. 10. 30	3	48,670	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
80	南スマトラ山元石炭火力発電開発計画	南スマトラの低品位炭鉱区開発を前提とした山元石炭火力発電所の建設計画及び同発電所発電電力のジャワ島への海底ケーブルの利用による送電計画を策定する。 平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。 平成3年度は本格調査の第1次として、南スマトラ炭田、山元石炭火力発電所、海底ケーブルを含む送電の各々に関する資料収集、現地調査を行った。	2	海	3. 1. 23～3. 2. 3	5	12,185
			3	海	4. 1. 26～4. 2. 9	10	31,989
81	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	年次協議 (シンガポール、インドネシア、スリ・ランカ)	2	海	2. 6. 25～2. 7. 5	(1)	(1,971)
82	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(フィリピン、インドネシア)	2	海	2. 11. 19～2. 12. 1	(6)	(1,971)
83	チソカン上流揚水発電 開発計画	ジャワバリ電力系統において、今後増加すると予測されているピーク需要に対する供給力として、インドネシア初の揚水発電所の建設に係るフィージビリティ調査をバンドンの西約30kmの計画地点にて行う。 平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)の署名を行った。	3	海	3. 11. 24～3. 12. 5	5	6,240
84	北スマトラ小水力発電 地方電化計画調査	スマトラ島北部アチェ州・北スマトラ州の一部を対象として、協同組合を事業体とする小水力発電地方電化事業のマスタープランを作成するものである。 平成3年度は調査の実施細則(S/W)の内容を検討し、協議するための予備調査を行った。	3	海	3. 9. 29～3. 10. 18	6	25,583
85	鉱工業プロジェクト選 定確認調査		3	海	3. 7. 23～3. 7. 30	1	2,716
86	鉱工業プロジェクトフ ォローアップ調査	(インドネシア、フィジー)	3	海	4. 1. 13～4. 1. 23	(4)	1,110

インドネシア

資源開発協力基礎調査事業

インドネシア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
1	スラウェシ島資源開発協力基礎調査	スラウェシ島中部の約15,000km ² の地域の鉱物資源賦存の可能性調査。 島の鉱物賦存の可能性を確認し、地質調査および地形図化を行った。東の東部地区のうち 4,600km ² にわたり地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリング等を行った。	45	資	45. 9. 21~45. 12. 15	18	152,079	
			46	資	46. 10. 29~46. 12. 29	19	65,495	
			47	資	47. 9. 12~48. 1. 24	15	130,040	
			48	資			29,374	
2	カリマンタン地区資源開発協力基礎調査	インドネシア国政府の要請にもとづき、カリマンタン地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。調査対象地域は、カリマンタン島中部に位置する面積約36,000km ² の地区である。 昭和49年度は協定折衝、現地調査を実施した。 昭和50年度はLANDSATデータの解析を行った。 昭和51年度は空中磁気探査および空中写真撮影を行った。 昭和52年度は地質調査、地化学探査を実施した。 昭和53年度は現地指導監督及び関係機関との打合せを行った。	49	資	49. 7. 15~49. 8. 5	1	631	
			50	資	50. 10. 10~50. 10. 29	3	52,571	
			"	資	50. 12. 9~50. 12. 28	3		
			51	資	51. 4. 30~52. 3. 31	21+(4)	183,204	
			52	資	52. 4. 12~53. 1. 31	12	201,846	
53	資	53. 5. 16~53. 10. 10	10	79,304				
3	スマトラ地区資源開発協力基礎調査	インドネシア国スマトラ中部の約12,000km ² の地域におけるウラン資源賦存の可能性を調査するもの。調査期間は昭和52年度から3カ年間で、初年度は事前調査ならびに協定折衝を実施した。	52	資	52. 11. 7~52. 11. 16	1	871	
			53	資			1	
			54	資	54. 7. 1~54. 7. 14	3	2,291	
			"	資	55. 3. 15~55. 3. 22	1		
4	カリマンタン西部地区資源開発協力基礎調査	カリマンタン西部地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。 調査対象地域は1,500km ² で、昭和55年度は第1年次に地質調査が終了した500km ² を除く1,000km ² に対し地質調査を実施し、鉱床帯賦存有望地域の抽出を行った。 昭和56年度は、前年度調査実施の南部で抽出されたバンジー地区およびスラキアン地区の鉱徴地に対して地質調査(精査)、地化学探査(精査)並びに物理探査(IP)を実施し、鉱化帯の解明を行った。	54	資	54. 5. 14~54. 10. 27	12	63,142	
			55	資	(機材供与)		11	171,625
			"	資	55. 6. 3~55. 10. 12			
			"	資	55. 6. 23~55. 7. 6			
			"	資	55. 8. 25~55. 9. 9		9	66,942
56	資	56. 6. 8~56. 9. 15						
"	資	56. 8. 24~56. 9. 8						
5	北スマトラ地区資源開発調査	本件調査は、インドネシア国において実施したスラウェシ地域、カリマンタン地域の調査実績が高く評価され、それらに引き続き北スマトラ地域において地質調査、地化学探査、物理探査及びボーリングの手法により地質構造を解明しようとする	57	資	57. 7. 13~57. 7. 20	1	74,680	
			"	資	57. 8. 24~57. 12. 6	7		
			58	資	58. 5. 30~58. 10. 15	16	136,647	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>るものである。</p> <p>昭和57年度は、当該地域において769km²の地質調査を実施した。</p> <p>昭和58年度は、当該地域において地質調査、地化学調査、物理探査、ボーリング調査（5孔、1,200m）を実施した。</p> <p>昭和59年度は、当該地域より抽出された有望地区において、ボーリング調査（9孔、2,100m）を実施した。</p> <p>昭和60年度は、59年度最終年次において実施したボーリング調査（9孔、2,104m）の結果を解析し、最終年次報告書を作成するとともに、3年間の調査結果を総括報告書に取りまとめ、インドネシア政府に送付した。</p>	58	資	58. 11. 2~59. 3. 31		146,220
			59	資	59. 4. 1~59. 5. 10	4	
			〃	資	59. 6. 25~60. 3. 23	9	
			60	資	60. 7. 28~60. 8. 3	3	18,543
6	資源開発調査・フォローアップ調査	(ボリヴィア、インドネシア) 世界一般を参照のこと。	57	資	57. 7. 6~57. 7. 20	3	1,184
7	南スマトラ地域資源開発調査	<p>本調査は、銅、鉛、亜鉛、接触交代鉱床を対象として、鉱床賦存の有望地域を抽出することを目的とする。第1年次にあたる昭和60年度は、地質調査・地化学探査（概査1,232 km²、精査18km²）を実施し、概査地区、精査地区においておのおの46カ所、3カ所の鉱徴地を把握した。</p> <p>昭和61年度は地質調査・地化学探査（22km²）、物理探査（磁気探査：22km²）、ボーリング調査（10孔：1,500m）を実施し、小規模貫入岩体の上下盤またはその両盤側に形成された2枚の鉱化帯の存在を確認した。</p> <p>昭和62年度は、ボーリング調査（13孔、3,150m）を実施した。</p>	60	資	60. 10. 14~61. 2. 1	7	99,756
			61	資	61. 7. 6~61. 12. 27	10	120,444
			62	資	62. 6. 21~62. 12. 26	10	144,428
8	フォローアップ調査		63	資	63. 5. 23~63. 5. 29	1	327
9	ティガブル地域資源開発調査	<p>ティガブル地域において錫等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>平成元年度は、既存データコンパイル、写真地質解析(1,000km²)、地質調査・地化学探査(1,000km²)を実施した。</p> <p>平成2年度は、地質調査・地化学探査(70km²)、ボーリング調査(6孔、600m)を実施した。</p>	元	資	元. 8. 14~元. 8. 26	1	77,274
			〃	資	元. 10. 10~元. 12. 26	7	
			2	資	2. 7. 12~3. 2. 7	8	92,312
10	事前調査・協定折衝		元	資			513

インドネシア

インドネシア

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
11	トラジャ地域資源開発調査	金、銀及びベースメタルを対象鉱種とする。新期火山岩類に伴われる鉱化作用で、珪化作用と石英脈で特徴づけられる。 平成3年度は、衛星画像解析(3,000km ²)及び地質・地化学探査(概査3,000km ² ・準精査100km ²)を実施した。	3	資(事)	3. 8. 26～3. 9. 7	2	63,915
			"	資	3. 8. 26～4. 1. 22	12	
12	フォローアップ調査(従来)		3	資	3. 5. 16～3. 5. 19	1	323

[援助効率促進事業]

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	リモートセンシング 石油ガス資源開発イメージプロセッサ 高等教育開発計画Ⅰ～Ⅲ マラリア抑制計画	63	プロジェクト形成調査	63. 5. 22～63. 11. 11	25	16,180
2	プロジェクト確認調査(年次協議)	(インドネシア、シンガポール)	63	プロジェクト確認調査	63. 7. 3～63. 7. 9	5	2,039
			元	"	元 7. 2～元 7. 10	3	1,557
			2	"	2. 6. 24～2. 7. 5	(6)	1,360
3	国別分野別援助研究		63	国別分野別研究	63. 12. 7～元 3. 25	7	27,193
			元	"	元 4. ～2. 3		11,764
4	国別援助研究フォロー		63	企画調査員	63. 10. 15～元 2. 10	1	3,073
			元	"	元 10. 3～2. 3. 31	1	4,686
5	第3国研修評価調査(家畜衛生)	研修事業	63	案件別評価調査	元 3. 20～元 3. 30	4	2,734

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
6	住宅・建築分野派遣専門家評価調査	専門家派遣事業	63	案件別評価調査	元. 3. 8～元. 3. 17	4	5,437
7	北スマトラ地域保健対策評価調査	保健医療協力事業	63	案件別評価調査	63. 11. 13～63. 11. 27	7	6,428
8	スマトラ化学工業研修開発センター評価調査	社会開発協力事業	63	案件別評価調査	63. 11. 10～63. 11. 19	3	1,916
9	動物医薬品検定計画評価調査	農林水産協力事業	63	案件別評価調査	63. 10. 24～63. 11. 5	5	3,747
10	経済技術協力評価調査	国別評価	63	横断的評価調査	63. 11. 24～元. 3. 31	(13)	3,451
11	経済技術協力評価調査	第三者評価(タイ, インドネシア)	63	横断的評価調査	62. 12. 12～63. 12. 18	(2)	652
12	経済技術協力評価調査(水産セクター)	特定テーマ(マレーシア, インドネシア)	63	横断的評価調査	元. 2. 19～元. 3. 6	(4)	5,381
13	プロジェクト形成調査	主要作物増産	元	プロジェクト形成調査	元. 8. 23～2. 8. 28	1	492
14	プロジェクト形成調査	経済協力総合調査1	元	プロジェクト形成調査	2. 1. 20～2. 1. 26	2	916
15	プロジェクト形成調査	経済協力総合調査2	元	プロジェクト形成調査	2. 2. 4～2. 2. 12	3	1,490
16	第三国研修/かんがい技術	研修事業	元	案件別評価調査	2. 2. 25～2. 3. 4	4	2,117
17	専門家派遣評価/電気通信	専門家派遣	元	案件別評価調査	2. 1. 25～2. 2. 4	4	6,519
18	電話線網保全訓練センター	社会開発協力事業	元	案件別評価調査	元. 10. 23～元. 11. 5	5	3,186
19	火山砂防技術センター	社会開発協力事業	元	案件別評価調査	元. 6. 13～元. 6. 25	4	2,052

インドネシア

インドネシア

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
20	農林水産プロジェクト 事後評価	農林水産協力事業	元	案件別評価調 査	元. 12. 4～元. 12. 16	5	3,826
21	熱帯降雨林研究計画 I	農林水産協力事業	元	案件別評価調 査	元. 7. 5～元. 7. 24	4	6,301
22	小規模工業・職業訓練 指導員養成センター (職業訓練部門)	社会開発協力事業	元	案件別評価調 査	元. 9. 10～元. 9. 20	4	2,495
23	プロジェクト形成調査	環境	2	プロジェクト 形成調査	2. 11. 26～ 3. 1. 9	7	16,037
24	プロジェクト形成調査	中等教育 (在外)	2	プロジェクト 形成調査			1,523
25	プロジェクト形成調査	(EVEST-EEST拡充)	2	プロジェクト 形成調査	3. 3. 6～ 3. 3. 25	6	10,829
26	第三国研修(地震工学)	研修事業	2	案件別評価調 査	3. 3. 26～ 3. 4. 5	4	2,781
27	ラジオ・テレビ放送 訓練センター	社会開発協力事業	2	案件別評価調 査	2. 7. 3～ 2. 7. 12	4	1,886
28	家畜人工授精センター 強化計画	農林水産協力事業	2	案件別評価調 査	2. 10. 7～ 2. 10. 20	4	3,202
29	農業研究強化計画	農林水産協力事業	2	案件別評価調 査	2. 12. 11～ 2. 12. 22	5	3,641
30	バリ救急医療センター 建設計画	無償資金協力事業	2	案件別評価調 査	3. 3. 4～ 3. 3. 14	3	1,781
31	日本・インドネシア合 同評価調査	専門家派遣事業 ・事前調査 ・本格調査 ・現地セミナー	2	横断的評価調 査	2. 8. 5～ 3. 3. 8	24	59,944
32	プロジェクト形成調査	主要食用作物生産振興協力	2	プロジェクト 形成調査	3. 1. 6～ 3. 3. 8	3	17,379

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
33	南スラウェシ治山計画		2				2,470
34	主要食糧作物増産	合同評価	2	横断的評価調査	3. 3. 13～ 3. 3. 20	4	2,281
35	プロジェクト形成調査	地域開発重点セクター調査	3	プロジェクト形成調査	3. 10. 27～ 3. 11. 30	(6)	19,104
36	プロジェクト形成調査	東部インドネシア地域開発プログラム(在外プロ形)	3	プロジェクト形成調査	3. 10. 27～ 3. 11. 30	(6)	4,958
37	第三国研修(住宅政策)	研修事業	3	案件別評価調査	4. 2. 12～ 4. 2. 21	3	1,801
38	スラバヤ電子工学ポリ テクニク	社会開発協力事業	3	案件別評価調査	3. 10. 2～ 3. 10. 12	7	4,771
39	作物保護II	農林水産協力事業	3	案件別評価調査	3. 11. 19～ 3. 11. 30	5	3,388
40	適正農業機械	農林水産協力事業	3	案件別評価調査	3. 11. 25～ 3. 12. 7	5	4,059
41	低品位ニッケルラテラ イト鉱処理	産業開発協力事業	3	案件別評価調査	3. 9. 2～ 3. 9. 10	3	1,961
42	人間居住研究所整備計 画	無償資金協力事業	3	案件別評価調査	3. 11. 3～ 3. 11. 10	2	991
43	主要食用作物増産振興 計画合同評価調査	(SW)	3	横断的評価調査	3. 10. 10～ 3. 11. 18	5	2,379
44	主要食用作物増産振興 計画合同評価調査	(本格調査) (現地セミナー)	3	横断的評価調査	3. 11. 7～ 3. 11. 17	5	50,193
			"	"	4. 1. 12～ 4. 1. 31	6	
45	プロジェクト形成調査	在外事務所プロ形	3	プロジェクト形成調査			2,196

インドネシア

〔無償資金協力〕

インドネシア

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	国内電気通信網拡充計画	国内通信網拡充のため、ジャカルタ、バンドン、スマラン、ジョクジャカルタ、スラバヤ間の送信機、受信機等電気通信用機材の供与。	52. 8. 13	2. 40						
2	家畜衛生研究センター設立計画	家畜の各種疾病の診断および防疫、技術者の訓練等を実施する家畜衛生研究センターを北スマトラ州メダンおよびランボン州タンジュン・カランに建設した。	52. 8. 16	6						
3	ウジュンバンダン海員学校設立計画	1975年に始まる「海運増強5ヶ年計画」に基づき、船舶の増強とともに船員の養成を行うためウジュンバンダンに海員学校を建設した。	53. 11. 21	10. 50	50	基本設計(事)	50. 5. 25~50. 6. 18	5	開発調査	
					52	基本設計	52. 10. 19~52. 11. 15	9		
					"	基本設計(報)	53. 2. 20~53. 3. 4	6		
					54	実施促進	54. 5. 31~54. 6. 10	(2)		(172)
					"	"	54. 11. 12~54. 11. 23	(3)		(298)
55	"	55. 4. 4~55. 4. 12	(2)	(158)						
4	漁業調査訓練計画	資源調査の強化及び漁場の開発に必要な漁業調査船の供与。	54. 2. 17	6	55	実施促進	55. 4. 4~55. 4. 12	(2)	(158)	
					60	フォローアップ	60. 9. 16~60. 9. 24	((3))	((995))	
5	熱帯降雨林造林研究センター設立計画	1979年に始まる開発5ヶ年計画において重点政策の一つにされた森林資源の保全計画のため、造林分野の研修を行うセンターをカリマンタン地区に建設した。	54. 11. 1	15	53	基本設計(事)	53. 8. 8~53. 8. 26	5	開発調査	
					"	基本設計	53. 10. 29~53. 11. 25	8		
					"	基本設計(報)	54. 2. 21~54. 3. 2	4		
					54	実施促進	54. 5. 31~54. 6. 10	(2)		(172)
					"	"	54. 11. 12~54. 11. 23	(3)		(298)
"	"	55. 4. 4~55. 4. 12	(2)	(158)						
6	看護教育施設建設計画	地方農村部の保健医療水準の向上を図るため、公衆衛生看護婦を養成するセンターをウジュンバンダン(教育養成校)、ジャカルタ(看護教育開発センター)に建設した。	54. 11. 1	15	53	基本設計(事)	53. 8. 9~53. 8. 22	6	開発調査	
					"	基本設計	53. 10. 22~53. 11. 15	4		
					"	基本設計(報)	54. 2. 18~54. 2. 27	4		
					54	実施促進	54. 5. 31~54. 6. 10	(2)		(172)

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
					54	実施促進	54.11.12~54.11.23	(3)	(298)		
					"	"	55.4.4~55.4.12	(2)	(158)		
					63	フォローアップ	元.1.10~元.1.18	1	3,048		
					元	"	(修理用機材)		11,773		
					2	"	2.7.15~2.7.22	1	1,465		
7	南スマトラ試験植林研究開発センター設立計画	南スマトラ州に試験造林を通じて技術移転、教育訓練を行うために教育施設、宿舍施設を建設。	56.3.25	1	54	基本設計	55.2.9~55.2.18	8	開発調査		
8	農業中堅技術者センター設立計画	西部ジャワ州チヘヤおよび南スラウェシ州バタンカルクに農業普及員の養成を行うセンターを建設した。	55.9.29	4	54	基本設計	55.4.9~55.4.28	7	開発調査		
					55	実施促進	55.6.8~55.6.21	(2)	(159)		
					"	"	55.12.14~55.12.21	(1)	(112)		
9	かんがい排水技術センター設立計画	かんがい排水保全関係技術者の育成、研究および技術面の管理と資料収集、管理、利用を行うセンターの建設。	55.6.17	15	53	基本設計	53.11.24~54.12.5	4	} 開発調査		
					"	基本設計(報)	54.3.5~54.3.10	2			
					54	基本設計(二次)	54.11.6~54.11.20	2			
					55	実施促進	55.6.8~55.6.21	(2)		(159)	
					"	"	55.12.14~55.12.21	(1)	(112)		
10	バイオマスエネルギー研究開発センター設立計画	代替エネルギーとしてキャッサバによるアルコールの生産を行い、移住農民から原料を恒常的に調達することにより農民の所得向上を図るとともに、重要施策である移民促進政策を推進するため、各種研究技術開発を行うバイオマスエネルギー研究開発センターの建設と機材の供与。	56.10.12	15.50	55	基本設計(事)	55.12.15~55.12.24	5	} 開発調査		
					59.12.20	0.66	"	基本設計		56.3.10~56.3.30	12
					56	基本設計(報)	56.6.23~56.6.30	4			
					59	実施促進	59.12.3~59.12.7	1		506	
					63	フォローアップ	(修理用資機材)			2,019	
					元	実施促進	元.5.14~元.5.28	(3)		(5,979)	
11	リアム・カナン末端かんがい施設建設計画	南カリマンタン州リアムカナン地区、約25,000haの水稲2期作を目指す農業開発計画のうち約600haについての末端かんがい施設	56.10.12	7.60	56	基本設計	56.8.20~56.9.18	6	開発調査		

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	R/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		の建設。							
12	地域開発訓練センター設立 計画	人口拡散・地域開発をはかるため、地域 リーダーの養成を目的とした技術者、開拓者 を訓練するセンターに必要な訓練用機材の供 与。	56. 6. 20	3	56	実施促進	56. 12. 10~56. 12. 15	1	460
					57	"	57. 8. 17~57. 8. 27	1	2,308
					"	"	58. 2. 24~58. 3. 14	(1)	
					"	"	58. 3. 25~58. 4. 8	1	
					58	"			8
					60	フォローアップ	60. 9. 16~60. 9. 24	((3))	((995))
13	化学工業訓練開発センター 建設計画	インドネシア政府は第3次5カ年計画にお いて、工業主導型高度成長を目指しており、 このため、化学関連工業の中堅技術者の養 成、企業に対する技術指導を実施するセンタ ーの設設計画。 昭和56年度は資金を供与した。 平成2年度は、スペアパーツ供与に係るフ ォローアップ範囲を決めるため、調査団を派 遣した。	56. 6. 20	17. 30	54	基本設計(事)	54. 12. 3~54. 12. 23	7	開発調査
					"	基本設計	55. 3. 20~55. 4. 9	7	
					55	基本設計(報)	55. 6. 2~55. 6. 11	5	
					2	フォローアップ 調査	3. 3. 3~3. 3. 15	3	4,884
					3	フォローアップ (修理班)	3. 11. 20~4. 4. 25	2	17,714
					"	フォローアップ	(現地調査)		
					"	"	(修理用機材)		
14	ラジオ・テレビ放送訓練セ ンター設立計画	ジョクジャカルタに建設するラジオ・テ レビ・フィルム分野における技術者養成をは かるマルチメディアトレーニングセンターの うち、ラジオ・テレビ部門に対する訓練セン ターの建設。	57. 8. 20	18	55	基本設計(事)	56. 1. 26~56. 2. 6	6	開発調査
					56	基本設計	56. 9. 11~56. 10. 3	10	
					"	基本設計(報)	57. 2. 7~57. 2. 3	5	
					58	実施促進	59. 1. 17~59. 1. 28	(2)	(434)
15	地質研究所建設計画	インドネシア国政府は地下資源開発の基礎 データを収集しているが、効率的でないこの 分野の研究を推進することとし、一カ所に統 合して研究、人材育成をはかる地質研究所の 建設。	57. 8. 20	3. 75	56	基本設計	56. 11. 11~56. 12. 1	6	開発調査
					57	実施促進	58. 2. 18~58. 2. 22	1	276
					58	"	58. 9. 29~58. 10. 7	(3)	844

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
16	職業訓練指導員・小規模工業普及員訓練センター建設計画	インドネシア国において急務となっている職業訓練指導員および小規模工業改善普及員の養成を行う施設の建設。	58. 7. 9	30	57	基本設計(事)	57. 10. 11~57. 10. 20	2	開発調査 (461) 3,364
					"	基本設計	58. 1. 16~58. 2. 4	6	
					58	基本設計(報)	58. 4. 20~58. 4. 27	3	
					"	実施促進	59. 1. 11~59. 1. 22	(2)	
					60	"	61. 1. 27~61. 2. 2	((4))	
"	評価	60. 11. 27~60. 12. 5	3						
17	国立品質管理試験所建設計画	不良医薬品、不衛生食品を追放し良質な医薬品等を供給するため、既存の施設を拡充、強化するのに必要な施設の建設。	58. 7. 9	13.86	57	基本設計	58. 2. 28~58. 3. 29	6	開発調査 403
					58	基本設計(報)	58. 6. 30~58. 7. 9	5	
					61	実施促進	62. 3. 19~62. 3. 23	(1)	
18	動物医薬品検査所建設計画	動物医薬品の効力、安全性等の品質検査を行う国家機関も検定基準もなく、不良薬品により畜産農家が被害を受け畜産振興の妨げとなっていることから、動物医薬品検査所の建設および機材の供与。	58. 9. 12	9.60	57	基本設計	58. 3. 30~58. 4. 24	6	開発調査 4
					58	基本設計(報)	58. 7. 18~57. 7. 26	4	
19	ガルングン火山土石流監視警報	1982年4月に爆発を起こして以来火山活動を続けているガルングン火山からの土石流災害防止に効果的警報システムの確立を行うため関連機器の供与。	58. 7. 9	3.60	58	実施促進	58. 8. 10~58. 8. 17	3	1,634
					3	フォローアップ	(修理用機材)		7,484
20	ボゴール農科大学拡充計画	農業教育全般の充実のため、高等農業教育の最重要拠点であるボゴール農科大学の拡充に必要な施設の建設、研究機材等の供与。	59. 9. 21	23.40	58	基本設計(事)	58. 11. 20~58. 11. 27	2	開発調査 4
					"	基本設計	59. 2. 16~59. 3. 7	8	
					59	基本設計(報)	59. 5. 29~59. 6. 6	4	
21	Dr. チプトマングクスモ病院救急医療センター建設計画	チプトマングクスモ病院の救急医療部門を拡充した広域救急医療センターの建設と輸送システムの強化。	59. 9. 21	22.72	58	基本設計(事)	59. 1. 16~59. 1. 25	3	開発調査 403 288
					"	基本設計	59. 3. 30~59. 4. 17	8	
					59	基本設計(報)	59. 6. 14~59. 6. 23	5	
					61	実施促進	62. 3. 19~62. 3. 23	(1)	
					62	フォローアップ	62. 12. 16~62. 12. 24	(1)	

インドネシア

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
					63	フォローアップ	(修理用資機材)		16,453
					元	"	(修理用資機材)		1,058
22	病害虫発生予察防除計画 (I, II)	(I) 稲病害虫の被害防除を効果的かつ経済的に実施するため既存施設の不足機材の供与。 (II) 米増産の目標達成に重大を支障となっている病害虫の発生予察防除活動の中心機関となるジャリサヤ予察センター及び地方に作物保護センター等の建設。	60. 4. 26 61. 2. 28 61. 8. 20	4.45 20.61 12.30	59 60 "	基本設計(事) 基本設計 基本設計(報)	59. 6. 20~59. 6. 29 60. 8. 6~60. 9. 12 60. 12. 10~62. 12. 17	3 7 4	開発調査 38,603
23	アンタラ通信社整備計画	国営アンタラ通信社におけるニュースの集配信業務をコンピュータ化し、迅速性を高めるため必要な機材の供与。	60. 4. 26	7.25	60	実施促進	60. 5. 22~60. 5. 31	((2))	((1,091))
24	食糧増産援助	農業機械、農薬等の供与。	60. 3. 18 60. 12. 30	22 25	60 "	実施促進 "	60. 5. 22~60. 5. 31 60. 12. 16~60. 12. 24 61. 1. 27~61. 2. 2	((2)) (1) ((4))	2,872
25	電話線路保全訓練センター 建設計画	通信サービスの拡充を図るため、バンドン地区にメンテナンスセンターの建設。	60. 12. 30	5.57	59	基本設計	59. 12. 3~59. 12. 23		
					"	基本設計(報)	60. 2. 20~60. 2. 28		
26	バジャジャラン大学日本語 センター建設計画	同大学に日本語学科を中心とした日本語センターの建設。	60. 12. 30	6.54	60	基本設計	60. 6. 26~60. 7. 18	6	24,174
					"	基本設計(報)	60. 9. 24~60. 10. 5	4	
27	適正農業機械技術開発セン ター建設計画	農業機械、機具の開発・改良及び試験、検定、農作業機械化の技術的体系化、農業機械メーカー技術者等の訓練を目的とするセンターの建設。	61. 2. 28	17.49	60	基本設計(事)	60. 6. 22~60. 6. 30	1	30,656
					"	基本設計	60. 8. 12~60. 9. 1	6	
					"	基本設計(報)	60. 11. 20~60. 11. 27	4	
					62	フォローアップ	62. 12. 16~62. 12. 24	(1)	288
28	森林造成機材供与計画	伐採により荒廃した森林を再生するため、機械造林に必要な機材の供与。	61. 4. 2	4.81	61	実施促進	61. 5. 19~61. 5. 24	1	460

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
29	電子工学ポリテクニック学 院建設計画	エレクトロニクス分野の中堅技術者を育成 するためスラバヤ工科大学附属電子工学ポリ テクニック学院の建設。	61. 8. 20	18.95	60	基本設計(事)	60. 7. 21~60. 8. 3	1	12,331	
					"	基本設計	60. 12. 1~60. 12. 22	7		
					"	基本設計(報)	61. 3. 13~61. 3. 25	4		
					61	基本設計				12,968
					62	実施促進	62. 12. 16~62. 12. 24	1	0	
3	フォローアップ (修理用機材)				7,468					
30	火山砂防技術センター整備 計画	ジョクジャカルタの「火山砂防技術センタ ー」にかかる、活動強化に必要な施設設備、 資機材の整備。	61. 12. 12	9.63	60	基本設計	61. 3. 6~61. 3. 29	6	10,460	
					61	基本設計(報)	61. 5. 26~61. 6. 4	4	15,995	
31	プロジェクトファインディ ング調査	(ミャンマー、インドネシア) 新規案件の発掘を行った。			60	計画打合	61. 2. 16~61. 2. 22	(3)	(753)	
32	熱帯降雨林研究センター拡 充計画	造林技術開発のための人材養成と研究能力 の一層の強化を目指した大学共同研究の開始 に伴う施設の建設と教育機材の供与。	62. 3. 19	2.35	61	基本設計(本)	61. 8. 11~61. 9. 3	5	22,081	
					"	"(報)	61. 11. 5~61. 11. 14	2		
					63	実施促進	63. 6. 13~63. 6. 24	(4)	3,551	
33	ウジュンバンダン海員学校 整備計画	世界的な海上災害防止および海洋環境保護 についての国際条約にしたがって、同校にお いても船員教育施設の整備拡充および船員養 成の基盤強化のために必要な施設の建設およ び機材の供与。	62. 3. 19	4.74	61	基本設計(事)	61. 5. 28~61. 6. 7	3	23,059	
					"	"(本)	61. 10. 29~61. 11. 18	5		
					63	実施促進	63. 6. 13~63. 6. 24	(4)	3,551	
					3	フォローアップ (修理班)	4. 1. 14~ 4. 1. 28	2	5,994	
"	フォローアップ (修理用機材)									
34	都市防災計画	防火建築の研究、過密住宅地域の再開発、 都市火災予防の向上等の重要施策実施のた め、高層ビルの緊急火災対策用消防ポンプ自 動車の供与。	62. 3. 19	4.98	63				481	
			3. 1. 21	3.65	2	実施促進	3. 3. 4~ 3. 3. 13	3	4,524	
35	食糧増産援助	以下の計画実施に必要な資機材等の供与。 (1) 東部ジャワの米増産のため地下水開発に	61. 12. 24	24	61	基本設計(事)	62. 1. 15~62. 1. 29	6	15,104	

インドネシア

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		必要な水井掘削用のトラクター搭載型の 掘井機の供与。 (2) 中部ジャワ、スマトラ地域において作物 保護組織に対する農薬の供与。							
36	稲病害虫発生予察防除計画 (Ⅲ期)	稲作地9州を対象として病害虫発生予察と 防除活動の全国ネットワークシステムの確立 を目的とし、今回は第三期分として外領稲作 6州に対する施設の建設と機材の供与。	62. 7. 2	19.78	61	基本設計(本)	61.12.21~62. 1.27	8	14,909
					"	"(報)	62. 3.25~62. 4. 3	3	
					62	基本設計			18,320
37	パラウィジャ作物基礎的研 究強化施設整備計画	日本は作物生産のための基礎研究強化プロ ジェクトを実施中であるが、この技術協力の 効果を補強するために、インドネシア政府は 雑穀、豆、根菜類について本計画を策定し、 この実施に必要な施設の建設と機材の供与。	62. 7. 2	3.87	61	基本設計(本)	61.10. 1~61.10.21	6	29,571
					"	"(報)	62. 1.19~62. 1.27	3	
38	ラテライト製錬研究施設設 立計画	ジャカルタ市郊外の科学研究都市に新た に、低品位処理技術開発のための研究所設立 計画を策定し、必要な施設を建設。	62. 9.22	14.83	61	基本設計(本)	62. 2.16~62. 3. 7	9	22,615
					62	"(報)	62. 6.11~62. 6.18	6	28,346
					63	実施促進	63. 7. 9~63. 7.17	(2)	484
39	貿易研修センター設立計画	官民を対象とした輸出貿易実務に関する計 画的研修を実施し、早期の人材育成、輸出産 品の検査技術、および品質管理技術の向上、 更に市場拡大および輸出関連情報の交換促進 を図るための貿易研修センターの建設と機材 の供与。	62.12.28	20.24	61	基本設計(事)	62. 1.28~62. 2. 6	2	912
					62	"(本)	62. 6.11~62. 6.29	11	36,902
					"	"(報)	62. 9.28~62.10. 6	4	
40	食糧増産援助	以下計画実施に必要な資機材の供与 (1) ADB分 1. スーパーインスス対策関連主要作物増 産プログラム	63. 4.25	23	61	基本設計(事)	62. 1.15~62. 1.29	6	15,104
					"	実施促進	62. 2. 1~62. 2. 8	(1)	
					62				7,621
					63	実施促進	63. 6.13~63. 6.24	(4)	15,017

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		2. 村落協同組合 (KUD) における収穫後処理技術の改善 3. 移住地における生産性向上 (2) 非ADB分 1. ポテト用種子増殖および加工機材 (Ⅱ期) 2. 国営企業の精米施設の改善 (Ⅲ期) 3. 湿地帯開発改良 (Ⅲ期) 4. 米生産のための小規模溜池の造成 5. 村落協同組合 (KUD) における収穫後処理技術の改善 6. 移住地における生産性向上			63	実施促進	63. 12. 1~63. 12. 12	3	
41	テレビ報道番組総合編集ダビングシステム機材整備計画	総合的、能率的に映像音声素材を編集処理するシステム導入を指導する日本よりの派遣専門家の具体的指導機材の供与。	63. 10. 27	5. 02	63				6, 885
42	水道・環境衛生訓練センター建設計画	インドネシア国では水道整備・廃棄物処理等居住環境に密着した生活環境関連基盤施設の整備が課題となっており、同施設の整備・運営等の技術を有する人材訓練施設として、水道・環境衛生訓練センターを建設する。	63. 10. 27	11. 14	62	基本設計 (事)	63. 2. 22~63. 3. 30	4	34, 154
					63	" (本)	63. 5. 21~63. 6. 19	7	
					"	" (報)	63. 8. 9~63. 8. 21	5	
43	米穀処理技術改善計画	全国7, 400ヶ所に設置されている村落協同組合中心の米収穫処理の現状では、近代的精米技術を修得した人材の不足により精米歩留り、精米品質の低迷等がみられ、これらの改善のため本計画を策定実施する。	63. 10. 27	8. 45	62	基本設計 (事)	62. 11. 26~62. 12. 8	6	7, 788
					63	" (本)	63. 5. 21~63. 6. 12	7	
					"	" (報)	63. 8. 9~63. 8. 18	4	

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
44	食糧増産援助	インドネシア国の今後の経済発展・人口増に対応できるよう主要作物の安定増収を図るのに寄与する機材等の供与。	63. 12. 20	23	63	基本設計(事)	63. 7. 19~63. 8. 12	6	15,005	
					"	実施促進	元. 3. 15~元. 3. 29	3		
45	マラリア抑制計画	同計画に必要な殺虫剤、散布機、顕微鏡等機材の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	元. 4. 7	7.08	2	実施促進	3. 2. 13~3. 2. 22	2	3,011	
					3	基本設計(現)	3. 11. 11~3. 11. 28	2	3,609	
46	救急医療対策機材整備計画	通信連絡体制、患者輸送体制、救急診療対策等適確な救急医療の実施に必要な機材の供与。	元. 4. 7	5.89	63				5,370	
					元	実施促進	元. 8. 30~元. 9. 5	1	411	
47	東カリマンタン造林機材整備計画	東カリマンタンにおける1982~83年の森林火災で36万haの熱帯林が焼失。その緊急復興・造林作業に必要な機材の供与。	元. 4. 7	5.80	63				3,173	
					元	実施促進	元. 5. 14~元. 5. 28	(3)	(5,979)	
48	プメリ川下流農業開発機材整備計画	プメリ川の排水改良を行い、洪水被害を軽減し、新規農業開発を進める作業に必要な機材の供与。	元. 4. 7	3.89	63				835	
					元	実施促進	元. 5. 14~元. 5. 28	(3)	(5,979)	
49	放送技術強化計画	昭和57年度に無償資金協力を実施したラジオ・テレビ放送訓練センターの訓練拡張に伴う施設・機材の調達。 平成2年度は、報告書説明調査団を派遣するとともに、最終報告書を送付した。	2. 12. 28	8.30	63	基本設計(事)	元. 4. 10~元. 4. 22	3	1,857	
					元	"(本)	2. 4. 3~2. 4. 20	8	4,408	
					2	"(報)	2. 6. 19~2. 6. 28	4		33,510
50	優良種子馬鈴薯増産配布パイロット計画	馬鈴薯増産のため、西部ジャワ州において組織培養施設及び原々種農場の整備を図り、もって種イモ増産配布体制を確立するためのパイロット計画。	2. 9. 10	9.41	元	基本設計	元. 8. 22~元. 9. 11	7	26,751	
					"	"(報)	元. 11. 26~元. 12. 3	5		

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
51	林木種子・育種開発センタ ー設立計画	ジョグジャカルタ近郊のカリウランにおい て、優良種子の生産及び配布と育種等を行う センターの設立。	2. 8. 15	8. 03	63				6, 906
			3. 8. 1	4. 66	元	基本設計(事)	元. 8. 28~元. 9. 7	4	13, 457
					"	基本設計	元. 11. 27~元. 12. 26	7	
					"	" (報)	2. 4. 2~2. 4. 7	3	
				2	基本設計			13, 855	
52	食糧増産援助	ADB関連事業地域、沼沢地域、移住地 域、小規模溜池事業等に対して必要な機材の 調達。	2. 4. 14	17	元	実施促進	元. 10. 12~元. 10. 19	2	3, 528 (5, 979)
					"	"			
					"	"	2. 3. 18~2. 4. 7	4	
					2	"	2. 5. 22~2. 6. 1	(2)	16, 105 (2, 385)
					"	"	2. 12. 5~2. 12. 23	4	
		"	"	2. 4. 8~2. 4. 14	(4)				
53	麻疹ポリオワクチン製造施 設建設計画	インドネシアの予防可能疾患患者数の減少 に資するため、拡大予防接種計画(EPI) に必要な麻疹・ポリオ生ワクチンの製造施設 の建設。	元. 6. 20	20. 75	63	基本設計(本)	63. 12. 1~63. 12. 20	8	15, 368
			2. 8. 15	16. 64	元	" (報)	元. 4. 16~元. 4. 22	6	21, 682
			3. 12. 27	2. 10	3	実施促進	3. 5. 23~3. 6. 1	2	18, 499
					"	"	3. 10. 27~3. 11. 8	5	
					"	"	4. 1. 22~4. 2. 1	3	
					"	"	4. 2. 26~4. 3. 5	2	
		"	"	4. 3. 14~4. 3. 26	2				
54	人間居住研究所施設整備計 画	老朽化が進み、かつ2ヶ所に分散している 人間居住研究所を移転統合し、居住環境改善 のための研究開発情報普及及び機能を強化す る計画。	元. 6. 20	14. 41	62	基本設計(事)	63. 1. 25~63. 2. 5	4	3, 127
			2. 8. 15	7. 16	63	" (本)	63. 4. 21~63. 5. 11	9	68, 268
					"	" (報)	63. 8. 12~63. 8. 21	5	
					"	" (本) (補足調査)	元. 2. 9~元. 2. 22	4	
55	無償資金協力基礎調査	事業費積算に係る基礎調査 (インドネシア、フィリピン)			62	基礎調査	63. 1. 11~63. 1. 29	(5)	12, 604
56	バリ救急医療センター建設	ベッド数や医療機材も不足しているため、	元. 6. 20	13. 36	63	基本設計(本)	63. 9. 13~63. 10. 8	7	22, 302

インドネシア

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
	計画	救急医療部門の更新を目的とした計画。			63	基本設計(報)	元. 2.12~元. 2.21	5	746	
					3	フォローアップ 調査	3.10.28~ 3.11. 2	2		
57	高等教育機材整備計画	インドネシア国スマトラ島, カリマンタン 島内の11大学において, 主に工学系の教育機 材を整備する計画。	3. 4. 19	6	2	基本設計(本)	2. 8. 14~ 2. 9. 6	9	38,178	
						"	" (報)	2. 11. 21~ 2. 11. 30		4
58	食糧増産援助	トビイロウнка対策用の農薬(ブプロヘジ レ)の要請及び地下水開発用機材要請等につ いて, 先方の計画の妥当性を検討し, わが国 の協力の最適案を検討する。	2. 11. 2	18.50	2	基本設計(事)	2. 8. 8~ 2. 9. 6	6	20,069	
						"	実施促進	3. 1.20~ 3. 2. 1		2
						"	"	3. 2.12~ 3. 3.13		2
59	ソロ川下流ポンプ場整備計 画	ジャワ島東部ソロ川下流域において, 小規 模灌漑施設のリハビリ及び新設を行う計画の 策定。	3. 8. 1	4.58	2	基本設計(本)	2.12. 4~ 3. 1.17	4	12,332	
						3	" (報)	3. 5. 1~ 3. 5. 8	2	17,533
60	環境管理センター設立計画	インドネシア環境センター設立に対する協 力を通じ, 同国環境政策に係る研究, 環境管 理技術等の向上を図り, もって深刻化する同 国の環境汚染問題に対処する計画。	3.12.27	8.88	2	基本設計(事)	3. 2.10~ 3. 2.19	7	49,283	
						3	" (本)	3. 6.23~ 3. 7.20		9
						"	" (報)	3.11. 5~ 3.11.15		8
61	国立感染症センター設立計 画	感染症病院の移転計画に際し, その施設の 建設及び機材の調達計画。	3.12.24	9.53	2	基本設計(事)	3. 1.13~ 3. 1.27	5	6,519	
						3	" (本)	3. 4.24~ 3. 5.21		2
						"	" (本)	3. 5.29~ 3. 6.27		6
						"	" (報)	3.10. 6~ 3.10.14		4
62	公共事業維持管理機械整備 計画	ジャカルタ, メダンほか3都市の既設の電 話局にバケット型高所作業車を配置し, 保全 作業の迅速化を図って電話サービスの質の改 善を目指す計画。	2. 4. 14	2	63				1,108	
						2	実施促進	2. 5.22~ 2. 6. 1	(2)	(2,385)
63	スラウェシ島地方水道整備	第5次5カ年計画のなかでプライオリティ	3. 8. 1	9.63	2	基本設計(本)	2. 5. 7~ 2. 6.20	6	50,651	

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	計画	の高い上水道整備をスラウェシ島内20ヶ所程度の村落にて行う計画の策定。			2	基本設計(報)	2. 9. 23~ 2. 10. 12	4	
64	家畜衛生生産機材整備計画	酪農、養鶏が伝染病を多発させている。このような状況に対応するための計画。	2. 4. 14	5. 44	63				3, 436
65	その他海外事業所執行分				2				6, 138
					3				2, 070
66	巡回リハビリテーション機材整備計画	医師を中心とするリハビリテーション専門家が機材とともに遠隔地域を巡回する巡回リハビリテーションユニットを全州に配置する計画。	2. 4. 14	2. 20	63				1, 181
67	ジョグジャカルタ下水処理場建設計画	ジャワ島東部のジョグジャカルタ市において、下水処理場を建設する。	5. 2. 23	0. 71	3	基本設計(事)	3. 10. 29~ 3. 11. 9	4	6, 258
68	インドネシア大学日本研究所設立計画	インドネシア、日本両国の相互理解を深めるため総合的な日本研究に中核となるセンターをインドネシア大学に設立するための施設の建設及び機材の供与。			3	基本設計(事)	3. 12. 8~ 3. 12. 21	4	6, 500
69	食糧増産援助計画	食糧生産の増大に寄与するための農産物資及びその輸送に必要な役割の供与。	3. 8. 1	18	3	実施促進	3. 8. 19~ 3. 9. 1	3	12, 236
					"	"	3. 9. 22~ 3. 9. 29	2	
					"	"	3. 10. 19~ 3. 11. 1	2	
70	農業開発リモートセンシング拡充計画	農業開発リモートセンシング拡充計画を実施するために必要な情報処理用の機材の整備計画。	3. 8. 1	4. 25					

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績	
							(千円)	
1	南スマトラ（ブナカット）森林造成開発協力	<p>昭和47年、インドネシア林業総局長来日の際、インドネシアにおける森林造成について、わが国に協力要請があった。</p> <p>この要請にこたえ、インドネシアにおいて森林造成を進めるにあたっての制度面、技術面、体制面の現状と問題点を把握し、わが国の果たす役割についての意見交換を行うとともに、森林造成対象適地の選定を行うことを目的とする基礎一次調査を行った。</p> <p>基礎一次調査により有望な森林造成事業対象地と認められた南スマトラの草原状地帯について、森林造成プロジェクトの基本構想を策定するために現地調査を実施し、必要な情報、資料を収集するとともに、開発協力の進め方について相手国政府等関係機関との意見交換を行った。</p> <p>昭和52年度S/W交換し、このS/Wにもとづき地図作成作業を実施した。</p> <p>昭和53年度最終F/S調査を実施し、土壌調査、森林造成計画の策定を行った。</p>	50	基礎一次調査	50. 6. 1～50. 6. 20	4	} 10,820	
			51	基礎二次調査	50. 11. 26～50. 12. 21	6		
			52		(同上報告書作成)			956
			53	開発計画調査	52. 8. 17～52. 9. 2	6	24,774	
			54	開発計画調査	53. 6. 20～53. 7. 29	9	} 45,297	
			55	開発計画調査	53. 12. 20～54. 1. 28	1		
2	中部スラウェシ林業開発協力	<p>本件は、トギアン諸島地域の地域開発に資するため、熱帯降雨林を対象に未利用樹種の利用開発、誘導造林をも含めた伐採跡地での森林造成、関連施設の整備等、林業を主体とした地域開発の可能性を検討することを目的とするものである。これまで基礎一次調査および基礎二次調査を実施し、現地の概況調査と関係資料、情報の収集分析ならびに相手国政府との意見交換を行った。</p> <p>昭和52年度は、調査により明らかにされた開発基本構想に従い、開発計画策定作業を行った。</p>	50	基礎一次調査	51. 3. 25～51. 4. 11	4	} 34,591	
			51		(同上報告書作成)			
			52	基礎二次調査	51. 10. 8～51. 11. 4	8		
			53		(同上報告書作成)			
			54	開発計画調査	52. 5. 9～52. 6. 17	4	} 39,782	
			55	開発計画調査	52. 9. 27～52. 10. 21	5		
3	林業協力	<p>林業協力の円滑な推進をはかるため、その実施内容および今後の協力の進め方等について、インドネシア国政府と意見交換を行った。</p>	51	計画打合	51. 8. 5～51. 8. 14	4	2,117	
4	スマトラ農業開発協力	<p>インドネシアにおけるオイルパーム栽培は、自然条件に恵まれたスマトラ島中部において大規模プランテーションが行われている。しかし、同島北西部には、ミューボ地域をはじめ広大な未利用林地を有しており、オイルパーム栽培等による開発を強く望んでいる。本調査は、インドネシア政府、州関係者との意見交換および計画地域での現地調査を行って「わが国民間企業の開発事業への参加の可能性を探</p>	51	基礎一次調査	51. 10. 14～51. 11. 3	6	5,764	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		り、開発協力への検討に資することを目的とする。					
5	トギアン諸島農業開発協力	トギアン諸島の森林伐採跡地における栽培作物の選定導入等の農業開発の可能性を明らかにするとともに民間開発への協力の可能性を調査するもの。 昭和53年度の基礎二次調査に引き続き、昭和54年度は開発計画調査を実施し、農業開発(香料、水稲、ココヤシ等)の試験的事業の基本設計を行うとともに開発協力効果の測定を行った。	53	基礎二次調査	54. 3. 15~54. 4. 4	6	5,161
			54		(同上報告書・技術費)		} 8,127
			55	開発計画調査	55. 3. 20~55. 4. 9	6	
6	中カリマンタン未利用樹種利用開発協力	インドネシアにおける林業開発は木材加工の義務づけが強化されたため良材は丸太で輸出、未利用樹は現地で加工というのが一つのパターンになりつつある。本件調査は、南洋材の主産地である中カリマンタンを対象地を選び、現地の木材加工業のあり方、および未利用樹加工・流通の基本的形態のあり方を調査し、併せてわが国民間企業の進出の可能性について調査するものである。	54	基礎二次調査	54. 7. 9~54. 7. 28	6	9,092
7	北部スラウェシ林業開発協力	インドネシア北スラウェシ州西部地域は有用樹種の多い地域で開発適地であると見られているが、道路等のインフラ整備がなされていなかったため、これまで開発が進んでいなかった。本件調査は、同地域の開発に必要な伐出計画およびそれとづく関連施設整備計画を策定し、さらに未利用樹の加工および造林に関する試験事業等の可能性を明らかにすることにより、わが国民間企業へのインセンティブを与えることを目的とする。	54	基礎二次調査	54. 7. 9~54. 7. 28	6	7,753
8	バリト河上流域林業開発協力	カリマンタンにおける林業開発事業は、平地での開発の進展もほぼ限度に来ているといわれ、山岳森林の開発が着目されつつある。 本件調査は、中カリマンタン・バリト河上流域における未利用樹開発および森林造成の可能性を明らかにするとともに、開発に必要とされる関連施設整備計画の基本構想を策定するために必要な現地調査を行い、併せて、インフラ整備状況、投資環境等の調査を行った。	54	基礎二次調査	55. 2. 27~55. 3. 15	5	11,351
			55		(報告書作成)		} 24,239
			55	開発計画調査	55. 8. 3~55. 8. 9	1	
			55	開発計画調査	55. 10. 3~55. 11. 22	5	
			55	開発計画調査	55. 10. 29~55. 11. 18	4	
56		(技術費等)		25,903			
9	南スマトラ・ラタン造林開発協力	本調査は、南スマトラ州パレンバン地区での試験造林の可能性(試験樹種および適地の選定・加工技術水準および投資環境等)について調査を実施し、試験造林事業の基本構想を策定することを目的とするものである。	55	基礎二次調査	56. 3. 24~56. 4. 13	5	5,153
			56		(同上旅費精算)		} 732
			56		(報告書作成)		

インドネシア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和55年度は、ラタンの主産地(南スマトラ、カリマンタン、中部スラウェシ)を踏査し、わが国民間企業が進出する上で必要な諸条件を検討した。					
10	ヌサンタラセメント製造工場関連施設整備調査	本調査は、ジャワ島チラチャップにて操業中のヌサンタラセメント工場に関連して必要な港湾施設等が適正に整備されることにより、その円滑な操業に資すると共に周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与することを目的とするものである。 昭和55年度は、基礎調査、水域調査、地域調査、社会経済条件調査等を実施した。	55	関連施設整備調査	55. 8. 31~55. 9. 29	7	34,609
11	サゴヤシ開発協力	(インドネシア、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	55	基礎一次調査	55. 6. 3~55. 6. 18	(6)	(2,549)
12	ヒマ開発協力	(フィリピン、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	58	基礎一次調査	58. 8. 30~58. 9. 14	(6)	(2,661)
13	南スラウェシ アンモニア製造関連施設整備計画	本計画はスラウェシ島センカン地区に産出する天然ガスを利用してアンモニアを製造しようとするプロジェクトに関連し、発電、学校、病院、教会、港湾施設及び上水道施設等の関連インフラ整備により、周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与することを目的とする。かかる関連施設整備計画事業の役割等につき、インドネシア側政府関係機関に対し説明するとともにインドネシア側の国家開発計画及び南スラウェシ州の地域・セクター別開発計画等に関する資料・情報を収集し、基礎的調査を実施した。	59	事前調査	60. 3. 4~60. 3. 15	6	8,620
			60	事前調査	(報告書作成)		
14	銘木加工利用開発協力	西イリアン地域において、未利用樹種の中から銘木として利用できる樹種を発掘し、企業ベースでの開発可能性を明らかにするため、一般概況、森林・林産業の現状、銘木利用開発にかかわる調査、外材銘木マーケットの調査及び外貨政策・投資環境等についての調査を実施した。	59	基礎一次調査	59. 5. 1~59. 5. 16	6	6,518
15	園芸作物開発協力	インドネシアにおいて、国内需要に応じ、さらにシンガポール等への輸出を目的として、本邦企業により栽培技術の確立と優良品種の導入を図り、高級野菜の生産を行う計画に関し、西部ジャワ、及び北スマトラにおける現地適応野菜の種子の導入、育成、高級野菜の栽培の可能性について調査した。また、同国の開発候補地で	60	基礎二次調査	60. 9. 18~60. 10. 2	6	7,509

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		の野菜及び種子生産の開発協力事業を行ううえでの問題点を明らかにし、事業の可能性について示した。					
16	東南スラウェシ プタス関連施設整備計画	ブトン島天然アスファルト(プタス)に関連するインフラストラクチャーに対するF/Sの事前調査として、東南スラウェシ州における地域・セクター別開発計画等に関する情報を収集・分析するとともに本格F/S実施の可否、並びに調査範囲の策定を行った。	60	事前調査	61. 1. 20~61. 2. 4	6	10,143
			61	関連施設整備調査	(報告書作成)		212
17	マムジュ林業開発協力	南スラウェシ州マムジュ林区の森林資源量を確認するとともに、道路、橋梁等インフラ施設の開発要件について調査を行った。また、調査の結果に基づき、マムジュ林区の開発計画ならびに道路、橋梁建設にかかる基本計画を作成した。 昭和61年度は、マムジュ林区の森林資源量を確認するとともに、道路、橋梁等、インフラ施設の開発要件について調査を行った。	60	基礎二次調査	61. 4. 1~61. 4. 15	7	8,227
			61	"			8,015
18	マングローブ林資源保全開発現地実証調査	<p>基礎一次調査：</p> <p>目的：インドネシアにおけるマングローブ林の植生、更新の現況及び利用状況を調査することにより同国でのマングローブ林資源の位置づけ、マングローブ林保全の基本的考え方を把握し、環境に配慮した持続的開発の方法について検討する。</p> <p>概要：インドネシア側の強い関心を確認するとともに、南スラウェシ州を中心に実証調査の可能性に係る自然的・社会的条件を幅広く調査した。</p> <p>結果：実証調査実施候補地を検討するための基本的情報を収集した。</p> <p>基礎二次調査：</p> <p>目的：インドネシアにおいてマングローブ林資源保全開発事業に係る現地実証調査の事業候補地の選定及び事業基本構想に係るデータを収集する。</p> <p>概要：インドネシア側が提示した新たな事業候補地について実証調査事業の可能性につき現地調査を行った。</p> <p>結果：実証調査事業の可能性を検討するための情報を収集した。また、調査結果を踏まえ、事業地をバリおよびロンボク島に決定した。</p>	3	基礎一次調査	4. 1. 23~ 4. 2. 7	6	} 11,293
			"	基礎二次調査	4. 4. 9~ 4. 4. 23	7	

地域開発効果等評価調査

インドネシア

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アサハン・アルミニウム製錬開発関連施設整備事業	日本アサハンアルミニウム(株)は、当事業団の投融資制度を利用し、北スマトラ州においてアルミニウム製錬及び水力発電の開発事業に伴う関連施設(道路、橋梁、港湾、街造り等)整備事業を1976年より10年間にわたり実施した。本件評価調査は、上記関連施設整備事業が、当該地域の開発・発展に及ぼした影響、及び地域住民の民生・福祉の向上に与えた影響を把握し、開発協力についての評価を実施するとともに、今後の投融資制度とその運用に資する資料・情報等を収集した。	元	地域開発効果等評価調査	2. 1. 15~ 2. 1. 25	6	7,647

投融資審査等調査

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)									
1	バリックパパン地区林業投融資審査等調査	インドネシア国東カリマンタン・バリックパパンにおける林業開発事業に対する資金協力の際し、本事業に対するインドネシア政府の許認可の確認と融資対象事業の必要性、妥当性についての調査。	49	投融資審査等調査	50. 3. 2~50. 3. 9	4	1,799									
2	関連施設整備事業融資調査	1. インドネシア国中部ジャワ州チラチャップ地区におけるセメント開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。 2. インドネシア国北スマトラ・アチェ州メラボー県における森林開発事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資後調査。	50	投融資審査等調査	50. 6. 2~50. 6. 17	3	1,807									
3	農業開発投融資審査等調査	1. 南スマトラ・ランボン州におけるとうもろこし開発事業にかかる乾燥貯蔵施設に対する融資後調査(海外引継案件)。 2. 西部ジャワ州における薬草開発事業ならびに当事業に伴う関連施設整備事業に対する融資後調査。 3. 南スラウェン州における製糖開発事業に対する融資後調査。	50	投融資審査等調査	50. 8. 4~50. 8. 21	3	2,150									
4	投融資審査等調査	調査対象プロジェクト <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>資金名</th> <th>対象事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) バデコ林業開発事業</td> <td>関連施設整備資金</td> <td>道路、診療所等の建設</td> </tr> <tr> <td>(2) マリノ試験造林事業</td> <td>試験造林資金</td> <td>タイワン桐等の試験造林</td> </tr> </tbody> </table>	プロジェクト名	資金名	対象事業内容	(1) バデコ林業開発事業	関連施設整備資金	道路、診療所等の建設	(2) マリノ試験造林事業	試験造林資金	タイワン桐等の試験造林	50	投融資審査等調査	50. 10. 20~50. 11. 1	3	1,619
プロジェクト名	資金名	対象事業内容														
(1) バデコ林業開発事業	関連施設整備資金	道路、診療所等の建設														
(2) マリノ試験造林事業	試験造林資金	タイワン桐等の試験造林														

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
5	関連施設整備事業融資調査	インドネシア国北スマトラ州におけるアルミニウム製錬事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資前調査。	50	投融資審査等調査	51. 1. 12~51. 1. 28	4	2,332
6	投融資審査等調査	南スラウェシ州マリノ地区における紅茶試験事業に対する融資前調査。	51	投融資審査等調査	51. 4. 27~51. 5. 9	3	1,891
7	林業開発投融資審査等調査	1. モンゴリ島におけるモンゴリ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査および融資前調査。	51	投融資審査等調査	52. 2. 7~52. 3. 1	3	2,983
		2. タリアブ島におけるタリアブ林業開発に係る関連施設整備事業資金の融資後調査(海外買引継案件)および融資前調査。					
		3. 南スマトラ州スマングス林業開発事業に係る関連施設整備事業資金の融資後調査(海外買引継案件)。					
		4. 北スマトラ試験造林事業に対する試験造林資金の融資後調査。					
8	関連施設整備事業融資調査	(インドネシア, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51. 12. 2~51. 12. 17	(2)	(841)
9	林業開発事業投融資審査等調査	① インドネシア・東カリマンタン, ブラウ地区における関連施設整備事業に対する融資後調査。	52	投融資審査等調査	52. 10. 5~52. 10. 19	3	1,978
		② インドネシア・東カリマンタン, タラカン地区における関連施設整備事業に対する融資後調査。					
10	農業投融資審査等調査	(インドネシア, タイ, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	52. 10. 4~52. 10. 25	(5)	(1,606)
11	国民住宅試験事業等審査調査	(インドネシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 2. 20~53. 3. 4	(3)	(804)
12	鉱工業投融資審査等調査	(インドネシア, マレーシア, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 2. 22~53. 3. 4	(4)	(651)
13	林業投融資審査等調査	① 南スマトラ・パデコ林業開発事業に係る関連施設整備事業に対する融資後調査。	53	投融資審査等調査	53. 7. 2~53. 7. 19	3	2,079
		② 中カリマンタン・カティンガン林業開発事業に対する融資後調査。					

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
14	アサハン投融資審査等調査	(調査対象地域名) インドネシア国北スマトラ (目的) アルミニウム開発事業に伴う関連施設整備の融資審査を実施するもの。	53	投融資審査等調査	54. 1. 21~54. 1. 30	5	2,254
			54	投融資審査等調査	55. 1. 20~55. 1. 30	4	1,784
15	林業投融資審査等調査	インドネシア・バリックパパン地区における試験的造林事業および関連施設整備事業に係る融資後調査。	54	投融資審査等調査	54. 12. 12~54. 12. 21	3	1,721
			55		(報告書作成)		202
16	農業投融資審査等調査	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54. 6. 25~54. 7. 9	(4)	(1,201)
17	関連施設整備事業融資審査調査	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	54	投融資審査等調査	54. 11. 12~54. 11. 24	(3)	(855)
18	国民住宅試験事業融資後調査	本調査は、同国におけるローコスト・ハウジングの試験事業として、13戸のローコストの国民住宅を建設し、耐震、耐火試験、建築資材の強度試験等を実施し、ローコストの基準を確立し、広くインドネシア国の国民住宅の普及に寄与することを目的とするもの。これまで本件試験事業に計130百万円の貸付を実行したが、その後ルピア貨の大幅な切下げ等のインフレ要因のため、当初の計画を縮小し10戸の建設で本事業の目的を終結させることにした。本調査団は①融資金の使用状況の把握並びに計画変更(縮小)に伴う繰上げ償還額の確定、②試験住宅に関する居住性試験実施の徹底及びその結果の定期的報告の確認等を主目的として派遣された。	55	投融資審査等調査	56. 3. 14~56. 3. 21	3	1,122
19	林業開発事業投融資審査等調査	1. マリノ試験造林事業に係る融資後及び融資前調査 2. トギアン関連施設整備・試験造林事業・未利用樹開発試験事業に係る融資後調査	55	投融資審査等調査	56. 1. 21~56. 2. 5	3	2,198
			56		(報告書作成)		388
20	投融資審査等調査	(フィリピン, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	55. 12. 4~55. 12. 19	(4)	(1,415)
21	投融資審査等調査	1. ランボン, キャッサバ栽培試験事業に係る融資後調査 2. ジャワ薬草開発試験事業に係る融資後調査	56	投融資審査等調査	56. 12. 2~56. 12. 19	3	2,497

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		3. 南スラウェシ紅茶栽培試験事業に係る融資後調査					
22	投融資審査等調査	北スマトラ州におけるアルミニウム製錬開発事業に関する関連施設整備に対する融資後調査の実施。	56	投融資審査等調査	57. 2. 13~57. 2. 24	5	2,772
23	ロックアスファルト投融資審査等調査	ロックアスファルトの試験的的事业に関し、昭和57年度は融資前調査を行った。昭和60年度は融資中調査を実施した。	57	投融資審査等調査	57. 7. 29~57. 8. 7	3	1,975
			60	投融資審査等調査	60. 12. 2~60. 12. 14	4	3,077
24	アサハン投融資審査等調査	アサハン・アルミニウム製錬開発の関連施設に関する融資中調査を昭和58年度および60年度に実施した。	58	投融資審査等調査	58. 11. 18~58. 11. 29	5	3,329
			60	投融資審査等調査	61. 3. 2~61. 3. 12	4	2,488
25	投融資審査等調査	(インドネシア、マレーシア) 投融資制度の説明および案件発掘調査。	58	投融資審査等調査	59. 3. 20~59. 3. 31	(4)	(1,488)
26	アサハン投融資審査等調査	アサハン・アルミニウム製錬開発の関連施設に関する融資中調査。	59	投融資審査等調査	59. 11. 11~59. 11. 21	4	2,881
27	アサハン投融資審査等調査	アサハン・アルミニウム開発の関連施設に関する融資後調査。	61	投融資審査等調査	61. 10. 30~61. 11. 13	4	3,324
28	投融資審査等調査	インドネシアにおける投融資制度説明および案件発掘調査。	62	投融資審査等調査	63. 1. 19~63. 1. 28	4	2,194
29	投融資審査等調査	バンドン市におけるロックアスファルト試験的的事业に関する融資後調査。	62	投融資審査等調査	62. 11. 24~62. 12. 4	4	2,607
30	インドネシア・マレーシア投融資審査等調査	インドネシア、マレーシアにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。	2	投融資審査等調査	2. 11. 21~ 2. 11. 30	(5)	1,614

インドネシア

開発協力技術指導

専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
インドネシア BF I 林業開発	50	2	50. 8. 28~50. 10. 11	} 2,866	
ランボン農業開発	"	2	51. 3. 31~51. 4. 18		
アサハンアルミプロジェクト	51	1	51. 7. 20~51. 7. 31		
マリノ林業技術指導	"	2	52. 3. 17~52. 3. 26	1,024	
ランボン農業開発技術指導	"	1	52. 3. 25~53. 3. 20	} 661	病虫害防除
	"	1	52. 3. 25~52. 9. 24		3,364
	53	2	54. 1. 15~55. 1. 14	7,431	病虫害防除および土壌肥料
トギアン林業開発協力	"	3	54. 3. 25~54. 4. 21	2,114	植生, 苗圃, 造林
アサハン・アルミ開発事業関連整備技術指導	"	1	54. 2. 23~54. 3. 4	472	港湾関係
トギアン農業開発栽培計画	54	1	55. 3. 24~55. 4. 9	} 3,089	
	"	2	55. 3. 24~55. 4. 20		
トギアン林業開発, トギアン試験造林製材加工	55	1	55. 12. 25~56. 1. 17	4,448	
トギアン農業開発栽培計画	"	2	55. 10. 10~55. 11. 30	2,720	
ランボン農業開発	"			20,348	
病虫害防除	56	1	54. 1. 15~57. 1. 14	9,913	
試験設計, 造林(インドネシア, フィリピン)	"	(2)	56. 11. 19~56. 12. 3	(793)	
マラッカ海峡航行(インドネシア, マレーシア)	"	(1)	57. 2. 3~57. 2. 17	} (205)	
マラッカ海峡航行(シンガポール)	"	(1)	57. 2. 15~57. 3. 2		
マラッカ海峡航行(インドネシア, マレーシア, シンガポール)	57	(1)	57. 7. 7~57. 7. 24	} (617)	
	"	(1)	57. 7. 8~57. 7. 16		
	"	(1)	57. 7. 22~57. 8. 9		
	"	(1)	57. 11. 10~57. 11. 18		
	"	(1)	57. 11. 17~57. 12. 17		
	"	(1)	58. 2. 19~58. 3. 6		

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
マラッカ海峡航路標識(インドネシア, マレーシア, シンガポール)	58	(1)	58. 8. 9~58. 9. 8	(693)	政府間海事協議機関(IMO)勧告に基づき、(財)マラッカ海峡協議会が行っているマラッカ海峡の航路標識整備に関する建設計画・維持・管理等の技術指導
	"	(1)	58. 10. 25~58. 11. 27		
	"	(1)	58. 11. 17~58. 12. 14		
	"	(1)	58. 11. 30~58. 12. 14		
	"	(1)	59. 2. 5~59. 3. 6		
	59	(1)	59. 7. 17~59. 8. 5	(1,041)	
	"	(1)	59. 8. 1~59. 8. 31		
	"	(1)	59. 11. 1~59. 11. 16		
	"	(1)	60. 1. 22~60. 2. 21		
	"	(1)	60. 3. 7~60. 3. 30		
	"	(2)	60. 3. 11~60. 3. 30	(748)	
	60	(2)	60. 7. 30~60. 8. 24		
	"	(1)	60. 9. 16~60. 10. 2		
	"	(1)	61. 1. 22~61. 2. 22		
	"	(1)	61. 3. 7~61. 3. 13		
	"	(1)	61. 3. 19~61. 3. 30	911	
	61	(1)	61. 7. 14~61. 8. 13		
	"	(1)	61. 8. 13~61. 8. 22		
	"	(1)	61. 10. 25~61. 11. 30		
	"	(1)	61. 11. 21~61. 11. 30		
"	(1)	61. 11. 28~61. 12. 14	265		
"	(1)	61. 12. 3~61. 12. 14			
"	(1)	62. 1. 19~62. 2. 21			
62	(1)	62. 6. 15~62. 7. 18			
"	(1)	62. 11. 18~62. 12. 21			
"	(1)	63. 1. 31~63. 2. 11		同上	

インドネシア

インドネシア

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
	62	(2)	63. 2. 29~63. 3. 14	767	同 上
	63	(1)	63. 7. 6~63. 8. 8		
	"	(1)	63. 7. 6~63. 8. 17		
	"	(1)	63. 11. 15~63. 11. 22		
	"	(2)	63. 11. 29~63. 12. 10		
	"	(1)	元. 2. 15~元. 3. 20	622	灯標更新調査指導 灯標建設検査及び機器取付指導 共同見回り点検及び修繕技術指導 共同見回り点検及び修繕技術指導
	2	(1)	2. 5. 22~ 2. 6. 15		
	"	(2)	2. 7. 2~ 2. 7. 13		
	"	(1)	2. 8. 8~ 2. 9. 10		
	"	(1)	3. 2. 6~ 3. 3. 11	445	バッファローロック及びヘレンマース両灯標の更新建設調査指導 航路標識の維持管理及び運用等技術指導 航路標識の維持管理及び運用等技術指導
	3	(1)	3. 5. 22~ 3. 5. 31		
	"	(1)	3. 8. 14~ 3. 9. 16		
	"	(1)	4. 2. 4~ 4. 3. 6		

研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
林業開発プロジェクトリーダー養成	49	5	50. 3. 8~50. 3. 31	(財)日本林業開発協会	1,710
栽培管理技術	50	1	50. 8. 1~50. 8. 31	日本熱帯農業学会	3,021
農業機械技術	"	1	50. 8. 1~50. 8. 31	マルマ重車輻機	
林業開発現地従事者リーダー養成	"	3	50. 8. 30~50. 10. 28	(財)日本林業技術協会	1,679
	51	2	51. 8. 28~51. 10. 26	"	
薬用作物(トウキ、センキュウ)の栽培および収穫	53	2	53. 9. 5~53. 11. 2	北海道立北見農業試験場	2,570
甘蔗栽培試験設計および大規模経営システム	55	1	55. 7. 24~55. 8. 14		993
生薬の調整および品質鑑定	"	1	55. 8. 1~55. 10. 31		2,447

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
合板製造技術	57	5	57. 7. 17~57. 11. 16		10,712
薬用植物栽培試験	"	2	58. 3. 23~58. 5. 27		3,336
	58	(2)	(58. 4. 1~58. 5. 27)		1,381
合板製造技術 (カティンガン林業開発)	"	5	58. 7. 16~58. 11. 15	(出)海外農業開発協会	10,823
	59	5	59. 7. 16~59. 11. 16	"	14,759
	60	5	60. 8. 1~60. 12. 6	"	18,482
合板製造技術 (経営計画)	61	1	61. 7. 3~61. 11. 7	"	} 19,882
合板製造技術 (ロータリーレース)	"	1	"	"	
合板製造技術 (ホットプレス)	"	1	"	"	
合板製造技術 (合板機械)	"	1	"	"	
合板製造技術 (電気技術)	"	1	"	"	
品質管理	62	1	62. 7. 2~62. 9. 4		} 14,495
ロータリーレース	"	1	62. 7. 2~62. 10. 23		
電気技術	"	1	62. 7. 2~62. 10. 23		
ホットプレス	"	1	62. 7. 2~62. 10. 23		
品質管理	63	2	63. 7. 11~63. 9. 13		} 13,589
二次加工合板	"	1	63. 7. 11~63. 11. 5		
ロータリーレース	"	1	63. 7. 11~63. 11. 5		
品質管理	元	2	元. 6. 26~元. 8. 29		} 10,567
ロータリーレース	"	1	元. 6. 26~元. 10. 19		
合板加工マネージメント	2	4	2. 7. 2~ 2. 9. 6		7,526
パーティクルボード製造	"	4	3. 2. 20~ 3. 3. 23		5,021
マネージメント	3	3	3. 7. 23~ 3. 9. 26		} 13,435
二次加工合板	"	1	3. 7. 23~ 3. 11. 16		

(開発投融资)

インドネシア

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
46. 1. 29	ランボンとうもろこし開発事業	ランボン州	乾燥貯蔵施設	0.75	10(2)	64.1	46. 1. 30	63.7	(海外買)	63.7	0.4不要
46. 9. 22	南スラウェシ木材開発事業	南スラウェシ	木材, 道路	0.75	16(2)	135.78	46.10.22	135.78	(海外買)	135.78	
46. 9. 22	南スラウェシ木材開発事業	南スラウェシ	木材, 道路	0.75	16(2)	66.52	47. 7. 31	66.52	(海外買)	66.52	
46. 9. 22	スマトラ木材開発事業	スマトラ	木材, 道路				46. 9. 23	73.809	(海外買)	71.2	2.609不要
46.12. 2	バリックババン林業開発事業	東カリマンタン	道路	0.75	10(3)	180	47. 3. 28	180	(海外買)	180	
47. 7. 19	バリックババン林業開発事業	東カリマンタン	道路	0.75	10(3)	147	47. 7. 28	147	(海外買)	147	
48. 1. 23	カティンガン林業開発事業	中カリマンタン	道路, 学校, 診療所	0.75	15(3)	328.8	48.10.24	328.8	(海外買)	261.9	1 不要
									49	65.9	
48. 1. 23	カティンガン林業開発事業	中カリマンタン	スピードボード	0.75	5(2)	8	49. 1. 24	8	(海外買)	8	
48. 6. 15	タリアブ林業開発事業	タリアブ島	道路, 病院, 学校, 訓練所	0.75	11(2)	270	48. 7. 5	266	(海外買)	266	4 不要
48. 9. 7	プロボリンゴ林業開発事業	東ジャワ	発電設備	0.75	13(3)	92.4	49. 2. 25	92.4	(海外買)	92.4	
48. 9. 7	プロボリンゴ林業開発事業	東ジャワ	公共貨物船	0.75	13(3)	140	49.11.11	140	49	140	
48.11.19	ランボン農作物開発	ランボン	農場, 道路			30.8	48.12.20	30.8	(海外買)	30.8	
49. 3. 29	スマングス林業開発事業	南スマトラ	道路, 学校, 寺院	0.75	9(4)	259.5	49. 5. 28	259.5	(海外買)	170	10.8不要
									49	78.7	
50. 3. 28	バリックババン林業開発事業	東カリマンタン	道路, 病院, 学校, 橋梁	0.75	14(4)	326.2	50. 6. 6	242.2	50	242.2	
							51.12. 7	84	51	84	
50. 3. 28	マリノ試験造林事業	南スラウェシ	40ha, 桐, バルサ, ユーカリ, メルクシ松, 造林	0.75	20(5)	63.2	50. 7. 29	29.2	50	29.2	
							51. 7. 1	12.6	52	5.6	
									53	7	
							54. 7. 31	13	54	13	
50. 3. 28	ブラウ林業開発事業	東カリマンタン	道路, 学校, 協会, 集会所, 電気, 水道, 浴場	0.75	14(5)	324.5	50. 7. 8	198	50	196.5	1.5不要
							51. 5. 12	126.5	51	126.5	

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
50. 3. 31	バリックババン試験造林事業	東カリマンタン	200ha. バルサ, アル ビジア, メルクシ松, 造林	2.5	22(7)	321	50. 6. 6	153.2	50	153.2	
50. 3. 31	薬草開発事業	西ジャワ州	道路, 給水施設, 教育 植物園	0.75	16(3)	30	50.12.10	30	50	30	
50. 3. 31	薬草開発事業	西ジャワ州	15ha熱帯薬用植物(ズ ポイシャ)	3.25	16(3)	173.6	50. 7. 10 52. 6. 15	134.9 38.7	50 52	122.7 38.7	
50. 3. 31	バンガローネ製糖事業	南スラウェシ	100ha甘蔗栽培	3.25	16(3)	991.7					991.7不要
50. 6. 28	タラカン林業開発事業	東カリマンタン	集合船, 棧橋, 駐在 所, 診療所, 集合所, 学校, モスク, 道路	0.75	11(2)	47.8	50. 7. 22	47.8	50 51	17 30.8	
50. 10. 30	モンゴリ林業開発事業	モンゴリ島	道路, 学校, モスク	0.75	10(3)	285	50.10.31	285	50	285	
50. 10. 30	チラチャップセメント開発事 業	中部ジャワ	道路	0.75	11(3)	153	51. 3. 25 51.12.27	44.4 107.876	50 51	44.4 107.876	0.724不要
51. 2. 23	北スマトラ試験造林事業	北スマトラ	180ha. スギ, ヒノキ, マツ造林	0.75	20(5)	66.1	51. 2. 23	15.2	50	10.7	4.5不要
51. 3. 31	アサハンアルミニウム製錬事 業	北スマトラ	道路, 橋梁, 港湾, 街 造り	2.5	30()	174.3	51. 6. 29	174.3	51	174.3	
51. 6. 23	カティンガン林業開発事業	東カリマンタン	道路, 診療所, 集会場	0.75	15(3)	215.4	51. 7. 8	215.4	51	215.4	
51. 7. 6	南スラウェシたばこ試験事業	南スラウェシ	栽培試験	0.75	20(5)	99.4	51.11. 8	99.4	51	74.1	25.3不要
51. 7. 6	南スラウェシ紅茶試験事業	南スラウェシ	栽培試験	0.75	20(5)	62.7	51. 9. 11 52. 7. 12	46.1 16.6	51 52	46.1 16.6	
51. 11. 2	アサハンアルミニウム製錬事 業	北スマトラ		2.5/3.5		1.743	51.12.27 51.12.27	980 154	51 51	280 700 70	

インドネシア

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
									52	84	
							52. 5. 30	609	52	140	
									53	469	
52. 9. 10	パデュ林業開発事業	南スマトラ州ケマ ング	道路, 診療所, 公民館	0. 75	13(3)	295. 1	52. 9. 21	295. 1	52	295. 1	
52. 12. 16	ランボン・キャッサバ試験事 業	ランボン	200haキャッサバ	0. 75	20(5)	85. 6	53. 1. 20	85. 6	52	53. 67	
									54	31. 93	
53. 3. 23	国民住宅試験事業	ジャカルタ	ローコストのモデルハ ウス建築	0. 75	20(5)	99	53. 5. 25	88. 53	53	88. 53	
							54. 6. 8	10. 47	54	10. 47	
53. 6. 2	アサハンアルミニウム製錬事 業	北スマトラ	道路, 橋梁, 港湾	2. 5/3. 5	30()	1. 050	53. 6. 29	(金利 2. 5%) 910	53	910	
							53. 6. 29	(金利 3. 5%) 140	53	140	
53. 7. 28	トギアン試験造林事業	スラウェシ州トギ アン諸島	造林	0. 75	20. 3(5. 3)	33. 6	53. 11. 2	9. 3	53	8. 3	
									54	1	
53. 7. 28	トギアン未利用樹開発試験事 業	スラウェシ州トギ アン諸島	未利用樹開発	0. 75	20. 3(5. 3)	266. 6	53. 11. 2	179. 3	53	166. 6	
									54	12. 7	
53. 7. 28	トギアン林業開発	スラウェシ州トギ アン諸島	関連施設整備	0. 75	13. 3(5. 3)	317	53. 11. 2	271. 4	53	271. 4	
53. 10. 6	南スラウェシ紅茶試験事業	スラウェシ州	紅茶試験栽培	0. 75	17. 8(5. 4)	17. 3	53. 10. 25	17. 3	53	9. 1	
									54	8. 2	
53. 10. 6	ランボン農業開発協力事業	ランボン	農業開発 (MITU- GORO農場)	0. 75	20. 1(5. 4)	46. 6	53. 10. 25	46. 4	53	37. 2	9. 4不要
53. 12. 26	アサハンアルミニウム製錬事 業	北スマトラ	道路整備	2. 5		3. 500	53. 12. 28	2. 800	53	280	
									54	1. 260	

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
									55	1,260	
							53. 12. 28	700	53	210	
									54	490	
55. 5. 20	アサハンアルミニウム製錬事業	北スマトラ	棧橋, 電信電話施設	3.5	30()	140	55. 5. 30	140	55	140	
56. 3. 20	アサハンアルミニウム製錬事業	北スマトラ	道路, 橋梁, 港湾	2.5	30()	2,310	56. 4. 28	2,310	56	1,680	
									57	630	
58. 3. 25	アサハンアルミニウム製錬事業	北スマトラ	道路, 橋梁, 港湾	2.5	30(8)	1,120	58. 3. 31	840	58	840	
							58. 3. 31	280	58	280	
60. 3. 22	アサハンアルミニウム製錬事業	アサハン	道路, 河川, 給配電設備	2.5	30(8)	642.6	60. 3. 28	642	59	280	
									60	189	
58. 3. 1	ロックアスファルト開発試験事業	スラウェシ州	ロックアスファルト, 採掘, 道路舗装材開発	0.75	10(4)	280	60. 8. 7	90	60	60	

[災害援助等協力事業]

専門家派遣

年度	災害名	期間	人数	経費実績 (千円)
61	救援システム等実態調査	61. 6. 11~61. 6. 22	(5)	1,238

大韓民国

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

大韓民国 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		3,033,331	(522) 2,920	373,282	(4) 179	478,508	(26) 268	575,324	(11) 259	567,271	(17) 272	599,032	(7) 266	570,450	(5) 262	6,197,198	(592) 4,435
専 門 家		1,387,013	(2) 815	105,925	61	139,228	65	112,997	(1) 68	112,678	51	198,523	61	196,148	65	2,252,512	(3) 1,186
調 査 団		1,042,541	547	16,961	19	14,752	30	20,027	31	47,383	53	289,339	86	145,828	70	1,576,831	836
協 力 隊																	
機 材 供 与		3,420,091		579,295		653,049		527,501		134,268		581,150		283,180		6,178,537	
そ の 他		134,394		14,180		30,589		1,414				4,300				184,877	
合 計		9,017,370	(524) 4,291	1,089,643	(4) 259	1,316,126	(26) 363	1,237,266	(12) 358	861,600	(17) 376	1,672,344	(7) 413	1,195,606	(5) 397	16,389,955	(595) 6,457

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

大韓民国 形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉄工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉄 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	(592) 4,435	(6) 37	(55) 654	(9) 18	(22) 267	(18) 164	(31) 134	(128) 623	(11) 80	(25) 56	(15) 121	(2) 76	(31) 691	(68) 52	(10) 83	(1) 18	(20) 877	(3) 38	(113) 323	(17) 51	(7) 72	6,197,198	
専 門 家	(3) 1,186	1	56	15	68	176	19	(1) 202	24	25	9	(2) 67	83	27	13		159	3	210	7	22	2,252,512	
調 査 団	836	5	69	23	31	129		177				46	16	61		19	128	24	74		34	1,576,831	
協 力 隊																							
機 材 供 与																							6,178,537
そ の 他																							184,877
合 計	(595) 6,457	(6) 43	(55) 779	(9) 56	(22) 366	(18) 469	(31) 153	(129) 1,002	(11) 104	(25) 81	(15) 130	(4) 189	(31) 790	(68) 140	(10) 96	(1) 37	(20) 1,164	(3) 65	(113) 607	(17) 58	(7) 128	16,389,955	

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
31年度	3	2	1																			
32 "	(2)5				(1)			3														(1)2
33 "	(2)1		1											(2)								
34 "	(1)8							8			(1)											
35 "	(9)25		3				(2)	14			(3)		4		(2)		(1)3		(1)1			
36 "	(15)49		13		(3)1	(3)	(1)1	7		5			5	(5)	1		(2)7		8	1	(1)	
37 "	(21)67	1	(2)7		(1)3	3	(5)	(2)14	1	3	(2)1		25	(9)	3		4				2	
38 "	(19)40	(1)	(6)7		(1)2	1	(1)	12	1	2	(2)		14	(3)			(3)		(1)	(1)	1	
39 "	(33)42	(3)	(6)1		(5)7	(3)4	(2)1	(6)9	(1)4	2			10	(1)1	(1)1		(3)		(2)	2	13,254	
40 "	(24)77		(6)15	1	(3)6	(2)1	(2)2	(1)12	(1)5	1	(2)1	5	(2)15	(4)	7	(1)2	1		2		1	32,990
41 "	(25)112		(2)26		(2)9	(4)2	(5)3	(6)18	(2)1	(1)	15	5	20	(2)	4	1	(1)5		1		2	55,130
42 "	(16)108		(1)30		(1)6	2	(4)4	(4)13	2		32	3	5	(3)	(1)3	2	4		(2)2			33,686
43 "	(27)155	(1)1	29		(1)3	(1)	(6)3	(5)13	5	(4)3	(5)35	1	12	(2)	1		8		(2)26		15	52,607
44 "	(15)118		29		3	2	9	(6)17	(2)3	(1)1	1	2	7	(2)1	2		(1)6		(3)30		5	46,872
45 "	(15)130	2	(4)36		6	3	14	(3)16	2		2	3	16	(6)1	1	1	(2)7		17		3	58,292
46 "	(15)147		(3)23	1	9	(1)3	12	(3)25	5	2	6	3	10	(6)	2	1	16		(1)27		(1)2	91,052
47 "	(15)147		(3)15	1	21	(3)10	(1)5	(2)27	3		1		(1)6	(3)	4		(2)18		22		14	144,264
48 "	(28)258		(2)29	2	(1)47	6	5	(5)92	20	1	2	2	(1)8	(4)5	(4)3	2	(3)15		(6)13		(2)6	148,330
49 "	(13)153	1	(1)32		13	11	2	(1)41	6		1	(2)3	(5)5	(1)1	4	1	11		(1)16		(2)5	122,653
50 "	(22)135	3	24	1	(1)15	2	(1)8	(10)29	7		3	2	(6)7	2	(1)2	1	14		(3)10	1	4	199,147
51 "	(8)111	(1)11	14	1	11	6	5	(1)21	(5)2	2	2	1	18	(1)	2		4		9	1	1	162,908
52 "	(13)149	4	27	1	19	26	4	(10)14		1		5	(2)9	1	(1)4	1	19		14			186,904

大韓民国

大韓民国

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
53年度	(19)127	2	(1)27	1	23	11	2	(11)17	4	(3)2	1	1	(1)4	(2)	3	2	(1)15		9		3	158,132
54 "	(47)92		(3)18	2	(1)9	5	2	(20)10	1	3		1	7	(2)1	3	1	22		(17)6	(4)1		199,431
55 "	(22)87	6	(1)21		8	6	1	(1)9		2		3	(1)7	2	4	1	(1)5		(17)11	(1)1		183,638
56 "	(18)86	2	15	(1)	8	6	1	(2)5		(4)6	2	3	(3)6	1	4		3	(8)12	9	3		173,054
57 "	(8)96		21	1	3	7	7	(2)7		5	4		8		1		10	4	(5)11	(1)6	1	151,386
58 "	(18)81	1	(1)15	(2)1	9	7	(1)2	(3)12		5	3		(2)9	1	2		5	(7)6	(2)3			156,318
59 "	(32)104		(3)15	3	5	3	5	(20)10	1	(1)4	1	5	31	(2)2	1		6	(1)3	(5)7	2		273,462
60 "	(20)214		(6)19	(5)2	7	4	3	73	2	(1)2	1	7	(1)68	(1)7	1		5	3	(6)8	2		387,055
61 "	(4)179		24		(1)4	6	7	27	2		1	4	(1)83	6		1	2	3	(2)5	4		374,355
62 "	(26)168		(1)22		1	3	7	(1)13	1	(10)1	1	6	(2)11	5	3		80	4	(12)8	2		359,767
63 "	(11)160		16		4	5	7	(1)5		1		3	(1)14	(4)6	4		80	(1)5	(2)6	(2)4		444,597
元 "	(17)173		(1)19		4	(1)9	5	(1)8			4	4	(1)82	(3)4	4	1	7	2	(9)18	(1)2		434,031
2 "	(7)166		(2)29			5	3	8	1	1			(1)89	3	3		2	(1)2	11	(3)9		464,562
3 "	(5)164	1	31	(1)	1	5	4	(1)12	1	1	1	4	76	2	6		5	4	(3)7	3		432,019
合計	(592)3,037	(6)37	(55)654	(9)18	(22)267	(18)164	(31)134	(128)621	(11)80	(25)56	(15)121	(2)76	(31)691	(68)52	(10)83	(1)18	(20)381	(3)38	(113)323	(17)51	(7)72	5,545,930

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	3				3																	2,074
41 "	2				2																	2,988
42 "	9				2	1		3	3													6,360
43 "	13				2	2	2	1	3				3									10,934
44 "	10				2	1		1					1	4							1	5,641
45 "	8				3			3													2	7,618
46 "	22				8		1	7			1	4	1									17,488
47 "	39				17	10		6	3				2								1	30,251
48 "	70				13	19	7	9	2					10							10	136,968
49 "	(1)18					14			2			(1)	2									141,128
50 "	22				5	11	2						2							2		96,176
51 "	26		3			3			3	1					1	12		3				19,898
52 "	35		1			16		1	2	2		1	3				1		4	4		46,151
53 "	20		6		1	5	1		3				1				3					37,128
54 "	23		2		1	4		7		1			2				6					27,217
55 "	31		8			4	4	6	1	3		1	2						1		1	28,426
56 "	(1)26	1	3			4		10	1	4	1	(1)						1			1	39,769
57 "	23		5			4		7	1	4		1	1									28,254
58 "	10					5						1		3							1	20,292
59 "	24		2		2	4	1	1		3		5	1	3				1		1		41,914
60 "	19					11		1		3				2						1	1	33,694
61 "	26		2		1	11		1		1			8	1				1				26,844

大韓民国

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文化				
62年度	34		3	11	1	4		1		1			9	1			1		2			53,239
63 "	(1)34		7	2	2	11	1	(1)1			2		6	2								66,354
元 "	37		1	1	3	13		2		1	1	1	11	2			1					61,413
2 "	24		4			12							1	4								46,885
3 "	29		9	1		7				1	1		1	8	1							111,458
合計	(3)637	1	56	15	68	176	19	(1)68	24	25	9	(2)22	63	27	13		16	2	9	7	17	1,146,562

(注) カッコは国際機関専門家を外数である。

青年招へい事業

年度	分野	人的資源	その他	合計(人数)	経費実績 (千円)
59年度					
60 "					
61 "					843
62 "		100		100	133,903
63 "		99		99	135,954
元 "		99		99	138,549
2 "		100		100	135,419
3 "		98		98	142,460

大韓民国

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

大韓民国

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	同時通訳装置	外務省	43	7,263
2	海水恒温水槽装置	水産振興院	45	12,366
3	放射性銩物探査用機材	科学技術局	47	2,971
4	韓牛飼育開発機材	嶺南大学校畜産大学	47	4,525
5	洪水予警報機材	建設部水資源局	48	3,778
6	病院機材	安城道立病院	49	25,841
7	都市交通関係機材	科学技術処	49	6,387
8	工業高校教育機材	金烏工業高校	50	8,086
9	韓牛肥育研究用機材	嶺南大学校畜産大学	50	3,685
10	工作機材	文教部全北大学校	51	6,748
11	重金属分析機材	中央大学校薬学大学	52	6,628
12	工学研究用機材	ソウル工科大学校	53	20,009
13	工学研究用機材 (VTR他)	ソウル大学校工科大学	53	8,553
14	工学研究用機材	ソウル大学校工科大学	54	10,767
15	工作機械	全北大学校	54	7,559
16	科学技術普及用機材	科学技術処	56	20,573
17	農業研究用機材	慶北大学校	56	35,454
18	放射線医学研究用機材	科学技術処	57	11,889
19	職業訓練用機材	集団コース	57	6,630
20	水路測量用機材	交通部	58	21,580
21	映像解析装置	動力資源研究所	59	20,600
22	環境試料分析用機材	延世大学理科学部	61	46,430
23	医療用機材	順天郷大学付属病院	62	39,976
24	中小企業経営指導機材	中小企業振興公団	63	45,375
計	24 件			383,673

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
工業技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：42.10.25 協力期間：42.10～ 46.10 開所式：43.10.30	本センターは1967年から始まった韓国第2次5カ年経済開発計画の一環である技術分野の人材開発のため昭和43年10月30日、慶尚北道大邱市にある嶺南大学校内に慶北高校実業学校として設置された。韓国で最も需要の多い機械加工（钣金、溶接、鍛造を含む）部門、化学（分析）部門および鋳造の3部門の技術人材の養成のため訓練指導を行うもので、訓練対象者は、高等学校卒業者、またはそれ以上の資格、実力を有する者とし各部門につき1期30名程度の人材を2カ年間指導し、修了者に対しては、初級大学（わが国の短期大学に当る）卒業生の資格を賦与した。 本センターの設置協力を当っては、昭和42年10月25日、日韓両国間で取り交わされた交換公文にもとづき実施され、わが国は訓練用機材を供与するとともに、昭和43年8月末には要員の派遣を開始し、同年10月30日、本センターは開校した。 本センターの協定による協力期間は昭和46年10月をもって終了したが、以後コ	41	実施調査		5	1,597					1,597	
		42						6		75,980	75,986	
		43						4	10,527		10,527	
		44			...	3,602	4	15,860		141,384	160,846	
		45					4	15,647		22,406	38,053	
		46	巡回指導		2	355	4 ※ 3	7,590		34,600	42,545	
		47			1	155	※ 2	...		5,346	...	
		48					※ 2	...		8,458	...	
		49					※ 2	

大韓民国

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																								
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																							
							継 続	新 規																											
	<p>ロンボ計画により、46年に増設された自動車整備、電子工学の2科に対し各1名（計2名）の長期専門家を昭和49年度まで派遣し協力を実施した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>[訓練卒業生]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>65</td> <td>58</td> <td>76</td> <td>119</td> </tr> </table>	年度	43	44	45	46	47	48	人数	1	0	2	0	1	1	年度	44	45	46	47	人数	65	58	76	119										
年度	43	44	45	46	47	48																													
人数	1	0	2	0	1	1																													
年度	44	45	46	47																															
人数	65	58	76	119																															
<p>大田職業訓練院</p> <p>協定等の種類：協定</p> <p>署名年月日：51. 3. 6</p> <p>協力期間： (当初) 51. 3. 6～ 55. 3. 5</p>	<p>大韓民国政府は重化学工業化長期計画を策定し、それに必要な技術者 200万人を1981年までに養成する計画であるが、既存の施設能力では十分対応できないため、同国政府は職業訓練制度の拡充をはかり、その一環として昭和48年6月、わが国に対し技術協力を要請してきた。これに対し、わが国は昭和48年8月事前調査、昭和49年7月実施調査を実施し、昭和51年3月6日正式協定を締結した。</p> <p>訓練内容は、技能工程 300名と技術工程 180名とに分かれ、おのおの溶接科、電気科、電子科、金属仕上げ科、施設科</p>	48	事前調査	48. 8. 8～ 48. 8. 28	6	2,792			87			2,879																							
		49	実施調査	49. 7. 15～ 49. 7. 30	7	2,234							2,234																						
		50						1	622		95,800		96,422																						
		51						1	6	26,902		194,171	221,073																						
		52	巡回指導	52. 9. 14～ 52. 9. 22	3	1,152	6	4	43,303		130,680		175,135																						
		53	機材修理	53. 10. 30～ 53. 11. 20	(2)	(2,275)	6	4	58,160		② 2,885		(2,275) 61,045																						
		54	エバリュエーション	54. 11. 27～ 54. 12. 6	3	② 42 1,025	6		54,670		② 2,567		60,433																						
		"	機材修理	55. 3. 8～ 55. 3. 15	3	2,129																													
		55				② 248							248																						
56	アフターケア	57. 3. 10～ 57. 3. 16	3	1,015							1,015																								

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																
							継続	新規																				
	<p>の5科である。ただし、同国の兵役等の関係から技術工課程は実施されず、同課程の定員枠を振り向けた形で技能工課程のみ実施した。訓練期間は1年間で昭和52年5月24日の一期生入学以降、昭和52年度 378名、昭和53年度 459名の卒業生を出した。</p> <p>昭和55年3月3日の協定満了に先立ち、昭和54年11月にエバリュエーションチームを派遣し、今までの技術移転の評価を調査、分析し、韓国側に引き継ぐにあたっての問題点につき韓国側関係機関と協議した。</p> <p>本訓練院は協定満了をもって韓国側に引き渡し、協力を終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> </table>	年度	48	49	50	51	52	53	54	人数	1	0	2	0	7	6	7	57	(同上) (報告書作成)			● 184				電気炉、溶接器、材料試験機他	18,204	18,388
		年度	48	49	50	51	52	53	54																			
		人数	1	0	2	0	7	6	7																			
		61	事後調査	62. 4. 6~ 62. 4. 11	3	881							881															
		62	アフターケア	62. 8. 16~ 62. 8. 22	4	1,754							1,754															
63						1	1,196	タイムベースコレクタ	54,331	55,527																		
企業技術訓練院 (Industrial Technology Training Institute) R/D等署名日: 61. 4. 18	<p>(要請の背景)</p> <p>本プロジェクトは、中曽根総理の訪韓、全大統領の訪日を機に具体化されたものであり、韓国の第5次国家開発計画(1982年~1986年)の中で重点施策として、中小企業振興のための技術者育成</p>	58	事前調査	59. 8. 2~ 59. 8. 4	1	268					268																	
		60	事前調査	61. 1. 31~ 61. 2. 6	5	1,898	6	1,895			3,793																	
		61	実施協議	61. 4. 13~ 61. 4. 19	4	8,888	7	10,798	油圧、空圧実験装置	368,211	387,877																	
		"	計画打合	61. 12. 15~ 61. 12. 20	3																							

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
(F/U) 3. 1. 25 協力期間: 61. 4. 18~ 3. 4. 17	が急務であるとして、同国政府がわが国 に対し協力を要請してきたものである。 (目的・内容)	62	計画打合	62. 11. 7~ 62. 11. 13	3	4,286	2	13	36,060	万能歯車測定 器、NC放電 加工機、NC テープ作成装 置	448,978	489,324
		"	アフターケ ア	62. 8. 16~ 62. 8. 22	4							
(F/U) 3. 4. 18~ 4. 4. 17	中小企業に不足している中堅技術者の 要請を目的とした計画であり、企業技術 支援センターにある技術訓練所を発展拡 大し企業技術訓練院と改組し、下記の訓 練コースを設け、毎年 720名の中堅技術 者を輩出すると共に、現場技術者に対し ても適時に短期コースを設定し、企業ニ ーズに即応した訓練を実施する。 その後、平成元年11月21日商工部へ移 管され、名称が生産技術研究院付設技術 教育センターとなった。	63	巡回指導	63. 11. 10~ 63. 11. 16	4	1,554	2	17	44,326	エンジニアリ ングワークス テーション、 滴注式ガス浸 炭炉	370,496	416,376
所在地: ソウル市九老 区輸出産業工団2団 地 先方関係機関: 商工部 生産技術研究院 我方協力機関: 労働 省、雇用促進事業団	充し企業技術訓練院と改組し、下記の訓 練コースを設け、毎年 720名の中堅技術 者を輩出すると共に、現場技術者に対し ても適時に短期コースを設定し、企業ニ ーズに即応した訓練を実施する。 その後、平成元年11月21日商工部へ移 管され、名称が生産技術研究院付設技術 教育センターとなった。	元	計画打合	2. 3. 25~ 2. 3. 31	5	5,985	1	5	45,748	輸送費、仕様 書作成、三次 元測定機	53,053	104,786
		"	機材修理	2. 2. 19~ 2. 2. 24	4							
		2	その他	所属先給与補 填経費		1,340	2	10	36,620	吸収型冷温水 機、ソルドバ ス電気炉、 64000 システ ム、ポータブ ルマイクロ、 開発システム 付属品	287,329	325,289
		3				217	2	20	11,512	電子顕微鏡、 関連機器	24,353	36,082
	1) 正規課程 (9コース 各2ヶ年) ①治工具設計科 ②工業計器科 ③電 子機器科 ④精密測定科 ⑤金型科 ⑥機械設計科 ⑦熱管理科 ⑧素材加 工科 ⑨機電応用科 (高卒者、各コー ス40名、昼間夜間2コース) 2) 短期課程 (在職者訓練コース、昭和 61年度は6コース予定) ①精密測定士課程 ②治工具設計技師 課程 ③空油圧制御技師課程 ④工程											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)												
							継続	新規																
	<p>設計技師課程 ⑤工業計器課程 ⑥セミナー</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>1966年から企業技術支援センター技術訓練所に於て、上記1)に記した①～④のコース及び2)の在職者訓練が実施されている。既設4コースの改訂と新設5コース(⑤～⑨)を中心に本計画は順調に進められており、昭和62年3月開講され、現在までに、開講後3回の卒業生を輩出している。</p> <p>{カウンターパート受入実績}</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	3	人数	5	5	6	6	2	2									
年度	61	62	63	元	2	3																		
人数	5	5	6	6	2	2																		
<p>新素材特性評価センター</p> <p>(The New Materials Rvaluation Center Project in the Republic of Korea)</p> <p>R/D等署名日: 3.10.15</p> <p>協力期間: 3.10.15~ 8.10.14</p>	<p>(要請の背景)</p> <p>(1) 韓国は産業構造の転換のため科学技術の発展を重要な政策課題となっており、この中で素材の技術開発は主要テーマの一つとなっている。</p> <p>(2) 当初、韓国側は、この分野における産業界の開発技術の移転を強く要望したが、我が方は産業界の協力は困難であるとして日韓のハイレベルの協議をも踏まえた結果、特性評価技術の協力</p>	2	基礎調査	2.11.14~ 2.11.22	8	2,672					2,672													
		3	事前調査	3.5.27~ 3.5.31	8	5,498		1	11,478	四輪駆動車	4,131	21,107												
		"	実施協議	3.10.10~ 3.10.16	8																			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
所在地：大韓民国・大田 先方関係機関：科学技術処（庁）・標準研究所・新素材特性評価センター 我が方協力機関：科学技術庁、金属材料技術研究所、無機材質研究所、通商産業省、電子技術総合研究所、㈱ファインセラミックスセンター	<p>で双方合意した。新素材の開発においては開発、評価、応用の3分野が均衡する必要があり、韓国側もこの中の評価を協力対象とすることで合意した。このような経緯を踏まえ、「新素材特性評価センター」設立に対する協力が要請され、平成2年5月の日韓首脳会談において日本側より本プロジェクトを国際協力事業団のプロジェクト方式技術協力として実施する方向で対応する旨回答。</p> <p>(3) 平成2年6月、韓国科学技術処より正式要請書提出。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>本プロジェクトは新素材の特性評価に関するもので、その主たる内容は、素材創出技術及び素材の実用化を図るための応用技術の共通基盤としての、特性の精密分析、精密測定及び特性評価方法の標準化である。特性評価技術の標準化は国家間の新素材の効果的で公正な商取引に必要であり、本プロジェクトはこの分野における日韓両国の技術協力推進を通じて、同国内の標準化事業の推進及びアジア</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	<p>ア大洋地域国家間の標準化に寄与しようとするものである。</p> <p>具体的な協力テーマは次の8分野である。①力学物性評価技術、②熱物性測定評価技術、③電気的特性評価技術、④磁気的特性評価技術、⑤光学的特性評価技術、⑥構造解析技術、⑦組成分析技術、⑧非破壊評価技術</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>長期専門家として、リーダー(平成3年4月予定)、調整員の2名を派遣し、各専門分野の技術協力は短期専門家を毎年数名派遣予定。また平成3年度内に3名の研修員を受け入れ予定。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	3	人数	3									
年度	3													
人数	3													
勤労者職業病予防事業 (Project for Prevention of Occupational Diseases) R/D等署名日: 4. 4. 13 協力期間: 4. 4. 13~	(要請の背景)	2	基礎調査	2. 11. 14~ 2. 11. 23	5	1,757					1,757			
	韓国は、第5次経済開発計画(1963~1988年)により第一次産業から第二次産業及び第三次産業中心の工業国家に変貌した。この工業化による産業構造の変化が労働環境上、いろいろな問題をもたら	3	事前調査	4. 2. 23~ 4. 3. 2	7	6,641		3	973		7,614			
		"	実施協議	4. 4. 7~ 4. 4. 13	6									
し、取り分け作業環境の変化に伴う労働														

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
9. 4. 12 所在地：韓国産業安全 公団本部；ソウル特 別市，産業保健研究 院；仁川直轄市， 大韓産業保健協会 中央産業保健センタ ー；ソウル特別市， 光州産業保健センタ ー；光州直轄市， 釜山産業保健センタ ー；釜山直轄市， 順天郷大学校集団産 業保健管理研究所 亀尾センター；慶北 亀尾市，天安センタ ー；忠南安市 先方関係機関：労働部 我が方協力機関：労働 省	<p>者の健康問題（職業病）が社会問題として取り上げられるようになった。このため作業環境と職業病を中心とした勤労者職業予防事業の新しい体系の確立が急務であることから，平成2年5月，盧泰愚韓国大統領の訪日の際，日韓首脳会議及び日韓外相会議において，勤労者職業病予防のための技術協力の実施について，要請があった。</p> <p>その後同年8月には，韓国労働部から我が国に対し，本件プロジェクト方式技術協力の要請書が正式に提出された。</p> <p>（目的・内容） 韓国産業安全公団産業保険研究院の機能を高め，並びに大韓産業保健協会及び順天郷大学における健康管理代行機関としての機能強化を目的とする。</p> <p>(1) 協力分野 a. 労働衛生一般 b. 作業環境管理 c. 保護具検定 d. 有害性調査 e. 健康管理 f. 労働衛生研究基盤整備 g. その他</p> <p>(2) 協力対象機関 韓国産業安全公団産業保健研究院。</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	大韓産業保健協会、順天郷大学校 (現状・目標達成) 専門家派遣(長・短)、研修員受入、 供与機材等の各計画は国内委員会の協力 も得、順調に協力開始された。											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
寄生虫対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：43. 7. 5 協力期間：43～49. 3 フォローアップ： 49. 4～51. 3 国内協力機関：日本寄 生虫予防会	昭和43年6月に派遣された医療協力実 施調査団により、韓国政府と具体的、か つ正式にR/Dを取り交わし、協力の開 始に着手する。 これまで韓国寄生虫撲滅協会に対し、 寄生虫学等の専門家を派遣し、寄生虫対 策に関する調査、研究、指導および予防 対策のため、各種検査、診断等を実施す るとともに、広報車、検診車、駆虫薬等 の機材供与を行った。本プロジェクトの R/Dによる協力は、昭和48年度をもっ て終了し、以後2年間はフォローアップ 協力を実施した。	43	実施調査	43. 6. 24～ 43. 7. 8	《6》	《1,967》			検診車、検査 用機材	14,325	14,325 《1,967》	
		44						3	...	検診車、広報 車	32,114	...
		45						6	...	検診車	24,042	...
		46						6	...	コイズミン (駆虫剤)	30,621	...
		47	計画打合	47. 6. 27～ 47. 7. 7	《2》	《549》		⊕ 1 1	⊕ 433 772	コイズミン (駆虫剤)	⊕ 191 14,229	15,625 《549》
		48	エバリュエ ーション調 査	48. 10. 1～ 48. 10. 15	《4》	《1,519》				間接撮影X線 装置	14,686	14,686 《1,519》
		49						1	354			354
		43	実施調査	43. 6. 24～ 43. 7. 8	《6》	《1,967》				X線装置	36,446	36,446 《1,967》
		がん対策 協定等の種類：R/D	韓国政府は昭和42年9月20日付公信を もって延世大学医科大学付属セブランス									

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
署名年月日：43. 7. 5 協力期間：43～48. 3 国内協力機関：(財)がん 研究所	病院がん研究所設立に対する協力を要請してきた。 同センターは、韓国ではがん診療総合センターとして活動を行っているが、X線装置等診断設備が貧弱であるため十分な活動ができない実情にあった。このため、わが国は、本件プロジェクトに協力することに決定し、昭和43年度以来、専門家を派遣し、同センターにおける早期がん診断および治療、専門医の訓練ならびに研究指導等の協力を実施した。また、ライナック、腹腔鏡等の機材を供与し、韓国におけるがん対策に対して側面的に協力を実施した。	44					5	...	照準用シミュレーター	27,529	...	
		45					2	...	X線回転診断装置	11,532	...	
		46					2	...	リニアアクセラレータ	60,779	...	
		47	計画打合	47. 6. 27～ 47. 7. 7	(2)	(549)		11	4,414	リニアック用測定器	⑧ 13 9,061	13,488 (549)
		48								ライナック装置用部品マグネトロン	7,092	7,092
		49										
カソリック医科大学産業医学センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：46. 8. 13 協定期間： (当初) 46～49. 3 (延長) 49. 4～52. 3 国内協力機関：(財)労働 科学研究所	昭和46年8月にカソリック医科大学付属産業医学センターの施設拡充のため、医療協力実施調査団を派遣し、韓国政府とR/Dを取り交わし、プロジェクト協力を開始した。 昭和46年度以来、電子顕微鏡、診断用X線装置、レントゲン車等の機材を供与するとともに、専門家を派遣し、産業災害および労働衛生に関する協力を実施した。	46	実施調査	46. 8. 1～ 46. 8. 15	4	1,234		4	...	単眼顕微鏡	16,463	...
		47	計画打合	47. 6. 27～ 47. 7. 7	(2)	(549)		2	679	電子顕微鏡、X線装置	58,779	(549) 59,458
		48	年次協議	48. 10. 1～ 48. 10. 15	4	1,519		10	3,241	集団検診用X線車	⑧ 280 70,158	75,198
		49	年次協議	49. 8. 1～ 49. 8. 15	5	2,165		14	3,644	内視鏡用カラーテレビ装置	⑧ 132 69,258	75,199
		50						8	2,498	ランドクルーザー	1,388	3,886
		51						2	1,197			1,197

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	本プロジェクトは、昭和48年度にてR/Dによる協力は終了予定であったが、昭和48年度の年次協議調査団の派遣により、日韓両国にて第二回R/Dを取り交わし、更に3年間、協力期間を延長した。											
血友病対策 国内協力機関：(勸)ミドリ十字	昭和47年4月、韓国政府より単独医療協力事業の要請があった。わが国はこれに応え、機材供与のみの協力を実施。A/HF製造装置（血友病止血グロブリン製造装置）を韓国保健社会部と韓国の民間会社(緑十字社にて取り決めた約定書にもとづき、血友病対策用のみに使用することを前提に供与した。	47							A/HF製造装置	9,548	9,548	
		48					2	836			836	
中央大学校臨床栄養研修センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.9.9 協力期間： (当初)50.10.1～ 54.9.30 国内協力機関：国立栄養研究所	昭和49年8月に派遣されたカソリック大学産業医学センター年次協議調査団の調査報告にもとづき検討の結果、中央大学臨床栄養研究センターに対する医療協力を実施することになった。昭和50年9月、本件プロジェクトの協力計画を打ち合わせるため実施調査団が派遣され、プロジェクト方式による協力を実施する旨のR/Dが取り決められた。 協力内容は、韓国における国民栄養調	50	実施調査	50.9.4～ 50.9.12	6	1,717					1,717	
		51					10	3,767	マイクロバス、 クロマトグラフ 検出装置	44,804	48,571	
		52						21	7,178	自動化学分析 装置	① 1,460 116,650	125,288
		53						7	2,880	レントゲン装 置、ガストロ グラフ	① 226 48,112	51,218
		54						1	370		① 428	798
		57	アフターケ ア	57.12.13～ 57.12.19	2	572		2	1,503		① 419 40,937	43,431
		58							2	474		474

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	<p>査の規模の拡大と食品分析を行うとともに栄養性疾患および臨床面の中心研究機関である標記センターのレベルアップを図ろうとするものである。</p> <p>R/Dによる協力期間終了後は、要員の努力によりその機能が維持されているが、最近の著しい技術的改革が行われている分野であり追加的な技術移転を図ることにより本センターの機能をさらに向上させることが期待出来たので、昭和57年12月調査団を派遣してミニッツを署名し協力を行った。協力の内容は、専門家を派遣するとともに、機材を供与して追加的技術指導を行うものである。</p>												
循環器センター Center for Cardio-vascular	<p>韓国政府は、1977年より始まる第4次経済開発5ヶ年計画の一環として循環器センターに対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年事前調査チームを派遣し要請の背景、計画内容等を調査した。その後、昭和54年実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。</p> <p>協力内容は、同センターの機能を強化することにより、同国における循環器疾</p>	53	事前調査	53. 8. 20~ 53. 9. 2	5	4,017					} 4,017		
			"	実施調査	54. 2. 25~ 54. 3. 4	4							
協定等の種類：R/D 署名年月日：54. 3. 2 協力期間： (当初) 54. 3. 2~ 58. 3. 1 (延長) 58. 3. 2~ 59. 3. 1		54				120		7	3,800	蒸留水自動採取装置	70,007	73,927	
		55		計画打合	56. 1. 19~ 56. 1. 25	4	⊗ 244 1,063	2	11	5,746		140,712	147,765
		56	(同上) 報告書作成			130							} 109,176
		"	機材修理	57. 3. 11~ 57. 3. 24	5	⊗ 44 3,622	1	8	4,494		100,886		
		57	エバリュエーション	57. 9. 27~ 57. 10. 3	4	1,619	2	14	6,977		93,375	101,971	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継続	新規															
国内協力機関：関東逓 信病院	患の診断、治療面における技術レベルの向上を図ろうとするものである。 昭和57年9月エバリュエーション調査団を派遣した結果、心臓外科分野の技術向上が不十分であることが確認され、1年間のフォローアップ協力を実施することにより韓国側への引き継ぎに万全を期することとした。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	人数	5	4	4	2	3	58	機材修理	59. 3. 30~ 59. 4. 12	5	㊦ 34 4,095	2	6	3,776	㊦ 3,977 42,456	54,338
		年度	54	55	56	57	58																
		人数	5	4	4	2	3																
59								㊦ 912 22		934													
60									41,011	41,011													
母子保健 Maternal and Child Health Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：59. 4. 6 協力期間： (当初) 59. 8. 1~ 元 7. 31 (F/U) 元 8. 1~ 2. 7. 31 相手国機関：保健社会 部、順天郷大学 国内協力機関：母子愛	(要請の背景) 韓国の政府は、第5次経済開発5カ年計画において、全国民の福祉向上を主要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。 本件事業に関し、順天郷大学はその一翼を担うべく、母子保健総合病院及び研究所を建設中であるが、同時にわが国に対し、技術協力を要請してきたものである。 (目標) 協力の目標は、順天郷大学、韓国母子保健センターに対し、①NICU、②周	58	事前調査	59. 1. 16~ 59. 1. 21	4	㊦ 149 1,416					3,033												
		"	実施協議	59. 4. 3~ 59. 4. 8	5	1,468																	
		59	同上 (報告書作成)				㊦ 12 735		9	4,385	82,391	87,523											
		60					㊦ 15		4	2,937	㊦ 3,132 76,942	83,026											
		61	計画打合	61. 6. 23~ 61. 6. 28	4	1,551				7,487	84,659	93,697											
		62	巡回指導	62. 11. 16~ 62. 11. 21	4	1,824			8	3,747	62,575	68,146											
		63					2,234		10	9,121	走査超音波診断装置、X線装置、多用途移動脳波計	46,306	57,661										
		元					3,690		4	1,297	三眼生物顕微鏡、倒立培養	23,652	28,639										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
育会、慶応義塾大 学、厚生省	産期管理、③生殖医学分野、④農村地域の母子保健の分野に技術協力を行い、立ち遅れている韓国の母子保健の向上に寄与することである。 韓国母子保健センターは昭和59年12月に竣工が予定されていたが、工事の遅れにより昭和60年7月開所したので周産期の専門家を短期に派遣するとともに、研修員の受け入れの協力を開始した。 (現状・目標達成) (1) NICUについては小児心臓学、アレルギー疾患、NICU看護学等のそれぞれの分野で予想以上の効果をあげており、本センターの小児科及びNICU看護は十分にその基礎固めをなしたものと考えられる。 (2) 周産期管理、生殖医学等の分野については不妊症の研究、卵管のマイクロサージャリー技術等に多大な効果をあげており、当初の目標に近づきある。 (3) 地域母子保健の分野ではセンターを韓国全土の地域母子保健センターの中核として位置づけるよう昭和61年に改正法が行われ、今後では全国的ネット											
		2			6,816		9	3,274	顕微鏡、プログラムフリーザー コンピュータ	35,771	45,861	